

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども・子育て計画策定・管理事業		決算書頁	174
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・室・課	こども未来部	こども・若者政策課	作成者	課長 中西 成明

2. 事業の目的

子ども・子育てに関する計画を総合的に推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較	
	総事業費	27,251	37,215		△ 9,964	一般財源	27,251	37,215
内訳	事業費	968	2,523	△ 1,555	国県支出金			
	職員人件費	26,283	34,692	△ 8,409	地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	3	4	△ 1	特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子ども・子育て計画策定・管理事業	細事業事業費(千円)	968		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会				
(2) 27年度の取組と成果					
<p>①平成27年度～31年度を計画期間とする「子ども・子育て計画」に掲げる事業の推進について、川西市子ども・子育て会議で調査・審議・報告を行なうとともに、同会議に民間保育施設等整備事業者選考部会を設け、計画に掲げる待機児童対策・子育て支援環境の充実に資する民間保育施設等の整備運営事業者の選考を行った。</p> <p>また、平成26年度末までを計画期間としていた「川西市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)」及び「川西市保育所整備計画」の進捗状況を調査し、総括を行った。</p>					
○川西市子ども・子育て会議					
委員構成					
	学識経験者	保護者	子ども・子育て支援 事業従事者	市長が必要と 認めた者	合計
	3人	3人	6人	3人	15人
開催状況と主な議題					
回数	日程	主な内容			
第1回	8月24日	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度次世代育成支援対策行動計画・保育所整備計画の進捗状況について 緑台中学校区民間保育所等整備事業・地域型保育事業の募集について 東谷中学校区市立幼・保一体化施設整備事業について 			
第2回	3月24日	<ul style="list-style-type: none"> 緑台中学校区幼保連携型認定こども園の整備法人について 東谷中学校区市立幼・保一体化施設整備事業について 川西南中学校区市立幼・保一体化施設整備事業について 			

○川西市子ども・子育て会議民間保育施設等整備事業者選考部会

委員構成

整備施設	学識経験者	保護者	子ども・子育て支援 事業者	臨時委員 (税理士・建築士)	合計
地域型保育事業	1人	1人	2人	2人	6人
認定こども園	1人	2人	2人	2人	7人

回数	整備施設	日程	主な内容
第1回	地域型 保育事業	10月29日	・審査の基準、プレゼンテーション・ヒアリングについて
第2回		10月31日	・プレゼンテーション、ヒアリング ・財務状況、施設について ・採点・選考
第3回	認定 こども園	3月5日	・審査の基準、プレゼンテーション・ヒアリングについて
第4回		3月15日	・プレゼンテーション、ヒアリング ・財務状況、施設について ・採点・選考

②主たる事務所が川西市内にあり、川西市のみでその事業を行う社会福祉法人（児童関連施設を運営する法人）について、定款変更に係る届出受理や指導監査事務など所轄庁として必要な事務を実施した。

所轄する社会福祉法人

・社会福祉法人 虹の子会 ・社会福祉法人 東谷あゆみ会 ・社会福祉法人 光会 ・社会福祉法人 弥生会

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>子ども・子育て会議を2回開催し、子ども・子育て計画に掲げる事業の実施・進捗状況の報告、意見聴取を行うとともに、平成26年度までを計画期間としていた、次世代育成支援対策行動計画と保育所整備計画の総括を行った。</p> <p>また、部会を設置し清和台・東谷中学校区の地域型保育事業と、緑台中学校区の幼保連携型認定こども園を整備運営する事業者の選考を実施した。</p>
<p>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p> <p>課題と改善について</p> <p>子ども・子育て計画に掲げる事業は、子育て世帯をはじめ非常に高い関心が寄せられており、子ども・子育て会議や保育施設等整備事業者選考部会においても、可能な限り傍聴ができるよう努めてきた。今後も引き続き、開かれた会議となるよう対応していきたい。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>平成28年度においては、計画に掲げる事業の平成27年度の実施状況調査を行うとともに、評価指標の目標値への達成度を子ども・子育て会議で報告・検証し、市ホームページ等で公表を行う。</p> <p>また、計画では平成29年度の待機児童解消をめざしており、保育施設の利用定員の増加を着実に図るほか、先行きが不透明な保育ニーズの動向を注視しながら、需要量が想定を超えて増大した場合の対応策を必要に応じて検討する。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所運営事業		決算書頁	180
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・室・課	こども未来部	こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一

2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、保育所の適正な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較	
総事業費	2,739,993	2,596,404	143,589	一般財源	1,660,248	1,456,208	204,040	
内 事業費	1,749,743	1,636,532	113,211	国県支出金	574,620	619,617	△ 44,997	
	職員人件費	976,432	949,290	27,142	地方債			
	公債費	13,818	10,582	3,236	特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	111	109	2	特定財源(その他)	505,125	520,579	△ 15,454
	再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立保育所運営事業	細事業事業費(千円)	575,280																																																																																																																		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	住民説明・情報発信																																																																																																																			
(2) 27年度の取組と成果	<p>市立保育所において、児童福祉施設最低基準の範囲内で、入所定員を超えた児童の受け入れを行い、増加する保育所入所希望者への対応を図った。また、在宅で子育て中の地域の方々の交流を目的とした公立保育所3箇所を拠点とした地域子育て支援事業や指導専門員の派遣や公開保育等も引き続き実施し、多様化する保育サービスの促進、並びに保育の質の向上にも努めた。</p> <p>平成27年度から施行された国の「子ども・子育て支援新制度」に従い、施設型給付費等の支給を行った。</p> <p>市立保育所定員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定員</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table> <p>市立保育所入所者数(延児童数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>川西</td><td>759</td><td>720</td><td>764</td><td>780</td><td>785</td></tr> <tr><td>川西北</td><td>880</td><td>833</td><td>827</td><td>919</td><td>978</td></tr> <tr><td>川西南</td><td>938</td><td>952</td><td>1,051</td><td>1,047</td><td>1,020</td></tr> <tr><td>加茂</td><td>558</td><td>546</td><td>588</td><td>674</td><td>716</td></tr> <tr><td>緑</td><td>785</td><td>742</td><td>764</td><td>772</td><td>784</td></tr> <tr><td>小戸</td><td>1,033</td><td>1,050</td><td>986</td><td>1,089</td><td>1,069</td></tr> <tr><td>多田</td><td>1,376</td><td>1,390</td><td>1,446</td><td>1,448</td><td>1,447</td></tr> <tr><td>川西中央</td><td>754</td><td>735</td><td>742</td><td>787</td><td>773</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,083</td><td>6,968</td><td>7,168</td><td>7,516</td><td>7,572</td></tr> </tbody> </table> <p>※他市町からの受託児童数は含まず。</p> <p>市外保育所(認定こども園)入所者数(延児童数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>伊丹市</td><td>21</td><td>32</td><td>25</td><td>14</td><td>24</td></tr> <tr><td>宝塚市</td><td>9</td><td>1</td><td>13</td><td>5</td><td>25</td></tr> <tr><td>猪名川町</td><td>295</td><td>393</td><td>325</td><td>477</td><td>1,178</td></tr> <tr><td>池田市</td><td>57</td><td>36</td><td>16</td><td>29</td><td>12</td></tr> <tr><td>その他市町</td><td>38</td><td>29</td><td>40</td><td>33</td><td>82</td></tr> <tr><td>合計</td><td>420</td><td>491</td><td>419</td><td>558</td><td>1,321</td></tr> </tbody> </table> <p>※2号認定(保育を必要とする3歳以上の児童)及び3号認定(保育を必要とする3歳未満の児童)の児童のみを計上している。 なお、27年度に数値が大きく増加しているのは、子ども・子育て支援新制度の施行により、認定こども園に対し、2号認定の児童への給付を新たに実施したことによるもの。</p>				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	定員	600	600	600	600	600		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	川西	759	720	764	780	785	川西北	880	833	827	919	978	川西南	938	952	1,051	1,047	1,020	加茂	558	546	588	674	716	緑	785	742	764	772	784	小戸	1,033	1,050	986	1,089	1,069	多田	1,376	1,390	1,446	1,448	1,447	川西中央	754	735	742	787	773	合計	7,083	6,968	7,168	7,516	7,572		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	伊丹市	21	32	25	14	24	宝塚市	9	1	13	5	25	猪名川町	295	393	325	477	1,178	池田市	57	36	16	29	12	その他市町	38	29	40	33	82	合計	420	491	419	558	1,321
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																																
定員	600	600	600	600	600																																																																																																																
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																																
川西	759	720	764	780	785																																																																																																																
川西北	880	833	827	919	978																																																																																																																
川西南	938	952	1,051	1,047	1,020																																																																																																																
加茂	558	546	588	674	716																																																																																																																
緑	785	742	764	772	784																																																																																																																
小戸	1,033	1,050	986	1,089	1,069																																																																																																																
多田	1,376	1,390	1,446	1,448	1,447																																																																																																																
川西中央	754	735	742	787	773																																																																																																																
合計	7,083	6,968	7,168	7,516	7,572																																																																																																																
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																																
伊丹市	21	32	25	14	24																																																																																																																
宝塚市	9	1	13	5	25																																																																																																																
猪名川町	295	393	325	477	1,178																																																																																																																
池田市	57	36	16	29	12																																																																																																																
その他市町	38	29	40	33	82																																																																																																																
合計	420	491	419	558	1,321																																																																																																																

<細事業2>	民間保育所運営支援事業	細事業事業費(千円)	1,174,463					
(1) 参画と協働の主な手法(実績)								
(2) 27年度の取組と成果								
民間保育所において、児童福祉施設最低基準の範囲内で、入所定員を超えた児童を受け入れて、増加する保育所入所希望者への対応を図るとともに、市単独の補助事業や保育指導専門員派遣事業も引き続き実施し、民間保育所に対する運営支援の拡充と保育の質の向上に努めた。								
民間保育所定員		病後児保育利用児童数等(延人数)						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		26年度	27年度
定員	790	880	894	914	840	利用児童数	126	212
						利用登録(新規)児数	205	137
						※平成26年6月から事業開始		
民間保育所入所者数(延児童数)								
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
ちきゅうっこ	1,530	1,702	1,727	1,798	1,693			
つくしんぼ	515	564	608	667	797			
川西共同	871	1,109	1,128	1,337	1,335			
パステル	1,524	1,532	1,655	1,690	1,641			
畦野こどもの里	1,254	1,280	1,259	1,285	1,261			
かわにしひよし	1,674	1,592	1,618	1,573	1,600			
川西けやき坂	812	994	1,106	1,119	-	H27年度から幼保連携型認定こども園に移行		
多田こどもの森	1,218	1,476	1,564	1,614	1,638			
山子屋	177	236	285	285	311			
あおい宙川西	-	447	733	942	950			
合計	9,575	10,932	11,683	12,310	11,226			
※他市町からの受託児童数は含まず。								

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 27年度から施行された国の「子ども・子育て支援新制度」に対応した施設型給付や子育て支援を実施し、民間認可保育所を中心として多様な保育サービスの提供に努めた。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 最大の課題は待機児童の解消である。最低基準の範囲内で定員を超えた児童を受入れているが、増加する入所希望に応えきれていない。平成26年度末に策定した「川西市子ども・子育て計画」に則り、保育需要に対応していく。	28年度以降における具体的な方向性について 「川西市子ども・子育て計画」の確実な事業の実施に努めていく。28年度には、小規模保育事業所が2か所開設され、29年度以降も新たな施設整備が予定されていることから、これら施設の円滑な運営を支援していく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所維持管理事業		決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・室・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一	

2. 事業の目的

安全・安心な保育環境の確保や多様な保育ニーズの対応へ、適正な施設整備に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		27年度	26年度	比較	財源		27年度	26年度	比較
内 訳	総事業費	11,074	5,287	5,787	一般財源	8,474	5,287	3,187	
	事業費	10,861	5,074	5,787	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	公債費	213	213		特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)				特定財源(その他)	2,600		2,600	
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	保育所維持管理事業	細事業事業費(千円)	10,861
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果	<p>市立保育所の空調機や避難用滑り台等の修繕を実施し、より快適な保育環境の整備及び保育所の安心安全の確保を図った。また、建物では建具、保育室等の床及び漏水の修繕を行い、また、設備では調理室のガス機器、冷凍庫及び空調機等の修繕・更新も併せて実施し、入所児童の生活の場として快適な環境維持にも努めた。</p> <p>また、27年度には、川西南保育所遮光ネット設置工事、川西南保育所及び多田保育所のプール改修工事を実施した。</p>		
市立保育所維持管理実績	(件)		
	23年度	24年度	25年度
修繕件数	94	103	82
保守管理委託件数	3	3	3
維持管理(改良)工事箇所数	4	0	0
	26年度	27年度	
	73	66	
	3	3	
	0	3	

○川西南保育所 遮光ネット設置工事



○川西南保育所 プール改修工事



○多田保育所 プール改修工事



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>27年度においても、安全・安心な保育環境を整備するために、効率的な改修・修繕工事に取り組んだ。</p>
<small>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	
<p>課題と改善について</p> <p>安全で快適な保育環境の維持が課題である。近年、空調機の修繕件数が増えており、突然の運転停止に対しても、修繕指示や代替機器のレンタル体制など万全を期している。今後においても点検を徹底し、空調機の修繕については、早期対応を進めていく。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>耐震対策工事が必要な市立保育所については、26年度に策定した「川西市子ども・子育て計画」に基づき、実施環境が整い次第、市立幼・保一体化施設整備事業として対応を進めていく。</p> <p>また、減災の対策も年間予算の中で取り組んでいく。</p>
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域保育園支援事業		決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・室・課	こども未来部	こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一

2. 事業の目的

地域保育園の運営を支援し、保育サービスの質的向上に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較	
	総事業費	15,879	16,713		△ 834	一般財源	15,879	16,713
内訳	事業費	15,879	16,713	△ 834	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)				特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地域保育園支援事業	細事業事業費(千円)	15,879
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果	<p>市内の認可外保育所のうち、一定の基準(※)を満たす施設については「川西市地域保育園」として、保育の質の向上や安定的な運営を図る観点から市独自の助成金を交付した。</p> <p>27年度も前年度と比べ、地域保育園の入園児童数は減少しているが、待機児童が解消されていない本市にとって、各地域保育園は認可保育所の待機児童の受け皿として大きな役割を担っており、助成金は地域保育園の運営に寄与している。</p> <p>(※) 一定の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国が定めた指導監督基準(保育従事者数、保育室の面積、保育内容等の基準)を満たすこと ・ 施設長は保育士資格又はそれに準ずる資格を有すること ・ 屋外遊技場として適当な広場を有すること ・ 対象となる児童を5名以上保育していること ・ 事業主が雇用する従業員のための保育所でないこと ・ 営利を目的としないこと 		

補助対象の地域保育園入所児童内訳(延児童数)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備 考
K・Iキッズ保育園	514	708	701	612	590	
キッズスクエア・ウッディホーム	199	200	141	126	101	
たんぼぼの国	90	73	122	170	137	
コスモス保育園	96	60	-	69	35	平成25年度は、入所児童数が補助対象数に達せず
YMCA川西保育園	67	49	59	74	97	
山下教会めぐみ保育園	-	-	49	-	-	認定こども園へ移行
エンゼルキッズ山下	132	-	-	-	-	認定こども園へ移行
延児童数合計	1,098	1,090	1,072	1,051	960	
補助保育園数	6	5	5	5	5	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>各園では、特色を活かした保育サービスの提供に努めていることなどを踏まえながら、保育の質の向上等のために27年度においても助成金を交付した。</p>
<p>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p> <p>課題と改善について</p> <p>各地域保育園では、特色ある保育を展開し待機児童の受け入れを行っている。入所児童数が減少傾向にある中、保育の質の向上が課題であり、認可保育園・所と合同の研修参加を呼びかけ、さらに連携を深める取り組みが必要である。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>近年、保育需要は増加し続けており、認定こども園を含み、認可保育所全体の定員を増やしたが、待機児童は解消されていない。今後も待機児童の受け皿としての役割を担ってもらうことになるが、小規模保育事業所への移行など、引き続き必要な支援と保育指導に努めていく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所整備事業		決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・室・課	こども未来部	こども・若者政策課	作成者	課長 中西 成明

2. 事業の目的

保育施設を整備し、入所待機児童の解消を図るとともに、多様化する保育ニーズに対応する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	33,000		33,000	一般財源	67		67
内 事業費	33,000		33,000	国県支出金	29,333		29,333
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	3,600		3,600
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地域型保育事業施設整備事業	細事業事業費(千円)	33,000															
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																		
(2) 27年度の取組と成果	<p>清和台・緑台・東谷中学校区に地域型保育事業を新設整備する事業者の公募を行い、応募のあった2事業者について選考部会での選考を経て、(社福)植村慈仁会と(株)エムズを選定した。</p> <p>同事業者の実施する、下記の施設整備に要した費用について、小規模保育改修費等支援事業による国の交付金を活用し補助を行った。</p> <p>○清和台中学校区</p> <p>施設名 清和台おうち保育園 【補助率 3/4、補助金額 16,500千円】</p> <p>所在地 清和台東3丁目1-8 ガーデンモール清和台2F</p> <p>整備事業者 社会福祉法人 植村慈仁会 (伊丹市)</p> <p>延床面積 231㎡</p> <p>○東谷中学校区</p> <p>施設名 はっぴいばーす 【補助率 3/4、補助金額 16,500千円】</p> <p>所在地 見野2丁目35-8 エスポワール山下1F</p> <p>整備事業者 株式会社 エムズ(神戸市西区)</p> <p>延べ床面積 136.51㎡</p> <p>○各施設定員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳児</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清和台おうち保育園</td> <td>6人</td> <td>6人</td> <td>7人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>はっぴいばーす</td> <td>3人</td> <td>7人</td> <td>9人</td> <td>19人</td> </tr> </tbody> </table>				0歳児	1歳児	2歳児	定員	清和台おうち保育園	6人	6人	7人	19人	はっぴいばーす	3人	7人	9人	19人
	0歳児	1歳児	2歳児	定員														
清和台おうち保育園	6人	6人	7人	19人														
はっぴいばーす	3人	7人	9人	19人														

【清和台おうち保育園】



【はっぴいばーす】



公立・民間保育所・認定こども園の保育定員数と待機児童数(4月1日時点)の推移 (単位:人)

			H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1
定員数	認可 保育所	公立	600	600	600	600	600
		民間	880	894	914	834	750
		計	1,480	1,494	1,514	1,434	1,350
	認定 こども園	幼保連携型	60	60	137	※1 322	417
		保育所型			20	20	20
計	60	60	157	342	437		
小規模保育事業						38	
合計			1,540	1,554	1,671	1,776	1,825
待機児童(国基準)			14	21	31	※2 58	32

※1 幼保連携型認定こども園へ移行 H27～ 川西けやき坂保育園
H28～ あおい宙かわにし
H27からの数値は、子ども・子育て支援新制度の利用定員数を記載
(幼保連携型認定こども園の2号認定定員を加算)

※2 H27からの待機児童数は就労希望者も含む基準に変更

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)	
<p><input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 少し達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。</p>	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>子ども・子育て計画に基づき、清和台・緑台中学校区に小規模保育事業を、東谷中学校区に小規模保育事業と家庭的保育事業を整備運営する事業者の募集を行った。結果、清和台と東谷中学校区へ各1事業者の応募があり、平成28年度から小規模保育事業を2か所開園することができた。</p> <p>緑台中学校区と家庭的保育事業は、事業者の応募が無く新設することができなかった。</p>
<p>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p> <p>課題と改善について</p> <p>小規模保育事業などの地域型保育事業の実施にあたっては、3歳児以降の受け皿等となる役割を担う連携施設の存在が必要となる。</p> <p>原則として、事業者自らが連携施設を確保する必要があるが、円滑な連携が図られるよう一定の対応が必要とされると考える。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>平成29年度の待機児童解消をめざし、応募事業者が無かった緑台中学校区への整備を試みるとともに、同校区の保育ニーズや市全体の待機児童数の状況に柔軟に対応するため、他校区での整備も視野に入れて検討を行う。</p> <p>また、既存の民間施設の定員増や認定こども園化への意向を確認するなど継続的に取り組んでいく。</p>
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	認定こども園支援事業		決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・室・課	こども未来部	こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一

2. 事業の目的

認定こども園の運営を支援し、多様化する保育ニーズに応える

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	488,522	184,363	304,159	一般財源	143,025	81,237	61,788
内 事業費	479,610	175,564	304,046	国県支出金	345,497	103,126	242,371
内 職員人件費	8,761	8,673	88	地方債			
内 公債費	151	126	25	特定財源(都市計画税)			
参考				特定財源(その他)			
職員数(人)	1	1					
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	認定こども園支援事業	細事業事業費(千円)	479,610
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度 of 取組と成果	<p>市内の認定こども園(下記のとおり)に対し、平成27年度から施行された国の「子ども・子育て支援新制度」に従い、施設型給付費の支給を行った。また、各特別保育事業に対して補助金を交付するなど、それぞれの園に対して運営支援を行った。</p> <p>【幼保連携型認定こども園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンゼルキッズ清和台 ・エンゼルキッズ山下(エンゼルキッズ清和台の分園) ・美山こども園 ・めぐみ学園 ・川西けやき坂保育園(平成27年度から幼保連携型認定こども園に移行) <p>【保育所型認定こども園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山下教会めぐみ園 		

認定こども園の入所延児童数

平成27年度から国の「子ども・子育て支援新制度」が施行され、認定こども園について、従来の幼稚園に当たる部分の児童についても給付対象となったことから、3～5歳（1号認定及び2号認定）の数値を新たに掲載している。

1号認定・・・幼稚園部分(3～5歳で教育対象)、2号認定・・・保育所部分(3歳～5歳で保育対象)、3号認定・・・保育所部分(0～2歳で保育対象)

● 幼保連携型認定こども園

めぐみ学園

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1号認定	-	-	-	-	1,535人
2号認定	-	-	-	-	99人
3号認定	-	-	-	126人	221人
計	-	-	-	126人	1,855人

美山こども園

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1号認定	-	-	-	-	1,745人
2号認定	-	-	-	-	184人
3号認定	-	-	-	260人	358人
計	-	-	-	260人	2,287人

エンゼルキッズ清和台

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1号認定	-	-	-	-	264人
2号認定	-	-	-	-	554人
3号認定	395人	535人	517人	496人	466人
計	395人	535人	517人	496人	1,284人

川西けやき坂保育園

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1号認定	-	-	-	-	104人
2号認定	-	-	-	-	533人
3号認定	-	-	-	-	504人
計	-	-	-	-	1,141人

エンゼルキッズ山下

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
2号認定	-	-	-	-	-
3号認定	-	160人	211人	175人	182人
計	-	160人	211人	175人	182人

● 保育所型認定こども園

山下教会めぐみ園

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1号認定	-	-	-	0人	650人
2号認定	-	-	-	132人	308人
3号認定	-	-	-	111人	135人
計	-	-	-	243人	1,093人

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
 おおむね達成できた。
 少し達成できた。
 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

認定こども園は一時預かり事業や地域子育ての支援拠点として大きな役割を果たしており、今後も教育と保育の充実を図り、安定した運営に向けた支援を継続していく必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

27年度の事業の達成状況

27年4月より国の「子ども・子育て支援新制度」が施行され、新たに施設型給付が始まり財政支援の仕組みが変わったが、安定した運営や保育の質の向上に向けた支援を行った。

28年度以降における具体的な方向性について

28年度も民間認可保育園1園が認定こども園に移行した。今後も既設の私立幼稚園や民間保育所が認定こども園へと移行することが想定される。

また、29年度は緑台中学校区で認定こども園の開設が予定されているため、今後も認定こども園の安定した運営に向けた支援を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	留守家庭児童育成クラブ事業		決算書頁	302
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・室・課	教育推進部 地域こども支援課	作成者	課長 大屋敷 美子	

2. 事業の目的

昼間、家庭において適切な保育を受けられない児童に対して、健全育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較	
総事業費	192,768	189,790	2,978	一般財源	54,337	65,757	△ 11,420	
内 訳	事業費	178,344	167,008	11,336	国県支出金	70,300	56,453	13,847
	職員人件費	8,761	8,673	88	地方債		7,800	△ 7,800
	公債費	5,663	14,109	△ 8,446	特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1	特定財源(その他)	68,131	59,780	8,351	
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	留守家庭児童育成クラブ事業	細事業事業費(千円)	178,344
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果	<p>全小学校及び川西養護学校内において、留守家庭児童育成クラブを設置・運営することにより、就労等により保護者が昼間家庭にいない児童に対し、放課後や長期休業中に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。</p> <p>【開所日】 月曜日～土曜日 【休所日】 日曜日、祝日、8月11日～17日、12月28日～31日、1月2日～4日 【開所時間】 (学校の授業日) 下校時～午後5時 (学校の休業日) 午前8時30分～午後5時 【延長育成】 午後6時30分まで実施(土曜日を除く) 【育成料】 (月額) 7,500円 延長育成料(月額) 3,000円 ※減免有り</p>		
 <p>留守家庭児童育成クラブの様子</p>	クラブ名	所在小学校	児童数
	オレンジ	久代小	43人
	さくらんぼ	加茂小	45人
	つくしんぼ	川西小	45人
	めだか		45人
	あじさい	桜が丘小	47人
	たつこの	川西北小	28人
	らっこ		29人
	そよかぜ	明峰小	46人
	はるかぜ		48人
	とんぼ	多田小	36人
	こずもす	多田東小	37人
	なでしこ		34人
	たんぼぼ	緑台小	37人
	ゆうやけ	陽明小	31人
	ひまわり	清和台小	27人
	こんぺいとう	清和台南小	48人
	同 分室	川西養護学校	1人
	ぼてと	けやき坂小	33人
	オリーブ		29人
	やまびこ	東谷小	37人
	どんぶり		43人
	あめんぼ	牧の台小	30人
	なのはな		27人
	イルカ	北陵小	25人
	ペンギン		27人
	計		878人

(平成27年5月1日現在)

○留守家庭の児童の健全育成と保護者の子育て支援に努めたが、平成27年度国において「子ども・子育て支援新制度」が制定され、留守家庭児童育成クラブの対象児童が平成27年度より「小学校3年まで」から「小学生」へと拡大された。本市においても、年次的に受け入れを拡大し、平成27年度は新4年生までを受け入れの対象とした。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1年生	243人	280人	298人	304人	342人
2年生	219人	204人	238人	250人	273人
3年生	160人	183人	158人	195人	191人
小計	622人	667人	694人	749人	806人
全市立小学校の 1～3年生の児童数	4,229人	4,138人	4,116人	3,922人	4,042人
入所率	14.7%	16.1%	16.9%	19.1%	19.9%
4～6年生	13人	14人	8人	10人	72人
待機数					48人
合計	635人	681人	702人	759人	926人

○研修等により指導員の資質向上を図り、育成内容の充実に努めた。

○留守家庭児童育成クラブ指導員の確保のために、保育士、幼・小・中の教員免許などの資格保有者以外に免許を持たないが、児童に関わった経験がある方を「補助員」として採用し、指導員の確保に努めた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>児童の健全育成に加え、保護者へのサポート等も大事な要素となることから、各指導員が適切に対応できるように各種研修を受講させるとともに、指導員研修会を継続的に実施し、担当所管職員と指導員の情報交換、情報共有に努めた。</p> <p>また、国の掲げる「放課後総合プラン」に基づき、放課後子ども教室と育成クラブの一体的な運営を促進することができた。</p>
<p>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p> <p>課題と改善について</p> <p>共働き家庭の増加に伴い育成クラブの需要が増加傾向にあり、5クラブの分割で対応してきた。</p> <p>しかし、新制度による対象児童の拡大により、申請数が増加し待機児童が発生した。</p> <p>今後、待機児童の解消に向けた指導員の増員や施設の拡充等を図る必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>育成クラブの段階的な受け入れ拡大により、今後ますます育成クラブへの需要が増加することから、育成クラブの受け入れ体制をより明確化し、待機児童数を減少させる必要がある。また、開所時間の拡大実施など、利用される保護者ニーズに対応した事業運営を考える必要がある。</p> <p>また、公設公営だけの運営ではなく、民間活力の活用等も積極的に検討を進めていく必要がある。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園備品整備事業		決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・室・課	こども未来部	こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一

2. 事業の目的

幼稚園における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	1,963	2,365	△ 402	一般財源	388	676	△ 288
内:事業費	1,963	2,365	△ 402	国県支出金			
内:職員人件費				地方債			
内:公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)	1,575	1,689	△ 114
	再任用職員数(人)						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼稚園備品整備事業	細事業事業費(千円)	1,963
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果	<p>・幼稚園の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する保育備品や、幼稚園運営上必要な管理備品を購入した。</p>		
平成26年10月	11月	12月	
各幼稚園へH27年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認。幼稚園へ質問・訂正依頼	
平成27年5月	6月	9月	
計画書に変更がある幼稚園は再提出	計画書の再確認、必要に応じて幼稚園へ質問・訂正依頼	業者へ見積依頼	
10月	10月以降		
備品発注	幼稚園へ随時納品。		

備品購入費の推移 (単位:千円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
4,554	3,187	2,797	2,365	1,963

備品購入数の推移

○保育備品 (単位:個)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
60	36	45	43	41

○管理備品 (単位:個)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
44	30	29	17	13

平成27年度に購入した主な備品

(保育備品)

日よけテント、おえかきボード など

(管理備品)

ノート型パーソナルコンピュータ
ポータブルワイヤレスアンブ
掃除機 ほか

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>園児たちの豊かな成長促進のため、保育に必要な備品を購入し、保育環境の整備を図った。また、平成22年度に一斉購入したノート型パソコンの老朽化が進んでおり、4園分の買い替えを行った。</p>
<p>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p> <p>課題と改善について</p> <p>限られた予算の中で、品質を確保しつつ、できる限り安い価格で備品を整備していく課題がある。そのため、各園からの購入要望を集約整理し、より安価に購入できるよう数量による値引きの考慮などの提案を工夫していく。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>幼稚園の老朽化した備品を適正に更新し、教育環境の整備に努める。</p> <p>備品の適正管理を行い、計画的な購入を行うように努める。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児健康管理事業		決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・室・課	こども未来部	こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一

2. 事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	7,434	7,379	55	一般財源	7,321	7,263	58
内:事業費	7,434	7,379	55	国県支出金			
内:職員人件費				地方債			
内:公債費				特定財源(都市計画税)			
参考				特定財源(その他)	113	116	△3
職員数(人)							
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼児健康管理事業	細事業事業費(千円)	7,434
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果	<p>学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(5月～6月) ・ 検査 尿検査及び、ぎょう虫検査の実施。(6月) ・ 事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。 ・ 定期健康診断の検診項目 <ul style="list-style-type: none"> ①身長、体重及び座高 ②栄養状態 ③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無 ④視力及び聴力 ⑤眼の疾病及び異常の有無 ⑥耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 ⑦歯及び口腔の疾病及び異常の有無 ⑧結核の有無 ⑨心臓の疾病及び異常の有無 ⑩尿腎臓疾患の有無 ⑪寄生虫卵の有無 ⑫その他の疾病及び異常の有無 		

- ・川西市歯科医師会、川西市医師会、学校担当医、養護教諭、歯科記録員等と連携を取り合い、計画通り進めることができた。
- ・健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。
- ・学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた。
- ・保護者と連携し、検診結果をもとに園児の主治医とも連携し保健指導を行った。
- ・健康診断のデータにおける園児個別の課題や園ごとの課題を明確にした上で養護教諭を中心に健康教育の指導を進めた。

項目	歳	対象者数(名)	有所見者数(名)	有所見者率
内科健診	全体	559	131	23.4%
	3歳児	50	17	34.0%
	4歳児	256	55	21.5%
	5歳児	253	59	23.3%
尿検査	全体	559	5	0.9%
	3歳児	50	0	0.0%
	4歳児	256	3	1.2%
	5歳児	253	2	0.8%
眼科健診	全体	559	16	2.9%
	3歳児	50	0	0.0%
	4歳児	256	10	3.9%
	5歳児	253	6	2.4%
耳鼻科健診	全体	559	128	22.9%
	3歳児	50	15	30.0%
	4歳児	256	70	27.3%
	5歳児	253	43	17.0%
歯科健診 未処置 CO数	全体	559	188	33.6%
	3歳児	50	18	36.0%
	4歳児	256	80	31.3%
	5歳児	253	90	35.6%

◆治療勧告した人数 146人 治療勧告後の病院受診人数 128人 受診率88%

※CO=要観察歯

虫歯の初期症状が疑われ、放置しておくくと虫歯になる可能性がある歯

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 市立幼稚園においては、園医との連携、近隣園との連携が図られ、混乱もなく円滑に健康診断が実施できた。 また、園医との連携以外にも、幼小中の養護教諭が一堂に会し、学校保健運営に関して研究協議を行うことができた。
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	28年度以降における具体的な方向性について 27年度より、幼稚園、保育所の健康管理事業をこども育成課が担当することになり、幼児の健康管理、健康教育等に関して情報が即時に共有できるようになった。そのメリットを活かし、子どもたちの健康増進をさらに推進していく。
課題と改善について 幼稚園教諭は、園児の健康状態を常に把握し、健康的な生活を送るための知識を持ち、意識を高めておきたい。 また、健康診断により治療勧告をした園児が速やかに病院で受診するよう、園から呼びかける体制を強化したい。	※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業		決算書頁	326
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 池下 靖彦	

2. 事業の目的

園児の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較	
	総事業費	17,685	20,033		△ 2,348	一般財源	17,685	9,741
内訳	事業費	8,924	11,360	△ 2,436	国県支出金			
	職員人件費	8,761	8,673	88	地方債		6,200	△ 6,200
	公債費				特定財源 (都市計画税)			
参考	職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)		4,092	△ 4,092
	再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼稚園施設維持管理事業	細事業事業費 (千円)	8,924
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 27年度の取組と成果			
<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園9園の施設・設備の維持管理のため、園舎修繕、器具修繕を実施した。 園舎の老朽化による改修を実施したほか、給排水設備の改修を実施した。 消防設備・遊具など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。 成果としては、計画的・効果的に事業を進めているが、突発の事象対応に苦慮した。 			
階段室塗装他修繕 (東谷幼稚園)		プール廻り床材修繕 (加茂幼稚園)	
↓ 修繕後		↓ 修繕後	
	↑ 修繕前		↑ 修繕前



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

<p>自己評価（達成度）</p>	<p>27年度の事業の達成状況</p>
<p><input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。</p>	<p>計画的・効果的に事業を進めているが、園児の安全に係わる突発の事象発生等緊急対応の必要があったものの、事業としてはおおむね達成できた状況である。</p>
<p>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p>
<p>課題と改善について</p>	<p>「川西市子ども・子育て計画」、策定中の「川西市公共施設等総合管理計画」などの方針を踏まえ、園舎の耐震化、施設等の長寿命化計画を検討しながら、予防修繕、計画的な事後修繕を実施し、空調設備の設置など安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。</p>
<p>（課題）改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていない。 （改善）園に足を運び教職員等とヒアリングを行うなど、きめ細かな対応を行う。また、突発事象の対応のため、修繕等の年間計画を見直す。</p>	<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童館運営事業		決算書頁	158
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・室・課	市民生活部 総合センター	作成者	所長 田中 肇	

2. 事業の目的

児童福祉法に基づく児童厚生施設の小型児童館として、子育てを支援し、児童の健全育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	15,484	15,495	△ 11	一般財源	15,484	15,495	△ 11
内 事業費	6,723	6,822	△ 99	国県支出金			
職員人件費	8,761	8,673	88	地方債			
公債費				特定財源 (都市計画税)			
職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童館運営事業	細事業事業費 (千円)	6,723
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	市民等からの意見	団体等との共催・連携	
(2) 27年度の取組と成果			
<p>幼児とその保護者を対象に親子のふれあいや保護者同士の交流を深める「たんぼぼくらぶ」や「ぱんだくらぶ」、「1さいのひろば～ONEだーらんど～」、親子で自由に好きな遊びを見つけて遊ぶ「親子で遊ぼうDAY」などを実施した。</p> <p>学童を対象に、平日には工作教室、七夕飾りづくり、クリスマスリースづくりなどを、夏休みには木工クラフト教室、科学実験教室、子どもダンススタジオなどを実施した。</p> <p>また、遊戯室や体育室の開放を行い、幼児とその保護者、学童の仲間づくりのための場を提供した。</p>			
○1さいのひろば～ONEだーらんど～ (対象: 1歳の幼児とその保護者)			
月1回 (全12回) 実施 延べ参加人数 469人			
○たんぼぼくらぶ (対象: 2歳児とその保護者)			
6月～2月 4クラス 水・金曜日の午前10時～11時			
登録52組 1クラス当たり14回実施 延べ参加人数 1,275人			
○ぱんだくらぶ (対象: 3歳児とその保護者)			
4月～3月 1クラス 月曜日 (月2～3回) の午前10時～11時30分			
登録25組 全28回実施 延べ参加人数 1,468人			
○親子で遊ぼうDAY (対象: 1歳～3歳の幼児とその保護者)			
定員35組 全24回実施 延べ参加人数 1,399人			
※平成26年度よりNPO法人育ちあいサポートブーケと共に協働事業として実施			



親子で遊ぼうDAY



たんぽぽくらぶ



ぱんだくらぶ



みんなで将棋!



子どもダンススタジオ



クリスマスリースづくり

○児童館事業参加者数

(単位：人)

項目	H23	H24	H25	H26	H27
たんぽぽくらぶ・ぱんだくらぶ	2,571	2,459	3,150	2,981	2,743
親子で遊ぼうDAY	1,269	1,244	1,027	1,365	1,399
ONEだーらんど	—	—	—	316	469
幼児教室（上記以外）	1,175	583	1,460	1,130	1,090
学童教室	665	727	695	565	654
あそび場開放	5,166	13,625	15,533	13,364	16,161
児童館利用者数	10,846	18,638	21,865	19,721	22,516

※ONEだーらんどは平成26年度より実施。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

小学生対象の体育室での遊び場開放については、参加者が多く、体育室だけでは思うように遊べない日も出てきている。また、定員を設けた教室の大半は、応募者多数のため抽選で参加者を決めている。施設の収容人数や教室の開催回数等には限りがあるが、今後とも職員配置等に工夫を凝らしていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

27年度の事業の達成状況

平成27年度の利用者数は2年ぶりに2万人を超えた。幼児教室や学童教室、遊び場開放などを通して、児童の健全育成を図るとともに、親子のふれあいや保護者同士の交流を深めることができた。特にONEだーらんどについては、市民ニーズを考慮し、それまでの隔月から毎月実施へと拡充し、参加者数は対前年度48%増の469人となった。

28年度以降における具体的な方向性について

引き続き、幼児教室や学童教室、遊び場開放などを実施し、児童の健全育成を図るとともに、親子のふれあいや保護者同士の交流を深めるための支援を行っていく。また、常に市民ニーズを把握し、教室等のスクラップアンドビルドを行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	乳幼児等医療扶助事業		決算書頁	164
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・室・課	健康福祉部 医療助成・年金課	作成者	課長 穂山 文雄	

2. 事業の目的

乳幼児及び児童等の保健の向上と福祉の推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	337,267	301,552	35,715	一般財源	243,214	207,787	35,427
内:事業費	337,267	301,552	35,715	国県支出金	94,053	93,765	288
内:職員人件費				地方債			
内:公債費				特定財源(都市計画税)			
参考:職員数(人)				特定財源(その他)			
参考:再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	乳幼児等医療扶助事業	細事業事業費(千円)	296,362
--------	------------	------------	---------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) 27年度の取組と成果

対象者 : 小学3年生までの乳幼児、児童。

所得制限 : 扶養義務者(両親等)の市町村民税所得割額の合計額が23.5万円未満。(0歳児は所得制限なし)

助成内容 : 通院 27年7月分より全額助成

27年6月分まで、未就学児・全額助成、就学児・1医療機関毎に1日800円(低所得者は600円)を超えた額を、月2回まで助成。3回目以降全額助成。

入院 全額助成

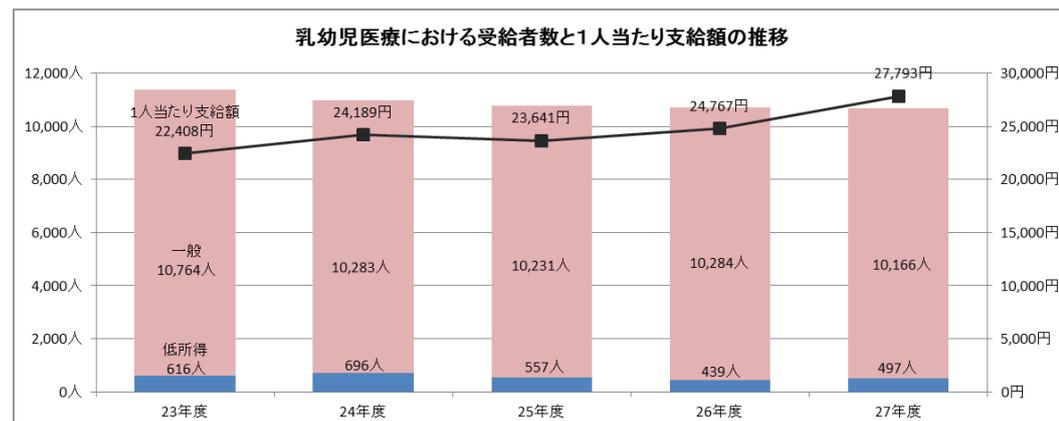
通院全額助成の拡充

22年6月まで:0歳児、22年7月~23年6月:3歳未満、23年7月~27年6月:未就学児、27年7月以降:小学3年生

乳幼児等医療扶助事業の給付状況(千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
支給額	255,001	265,547	255,058	265,574	296,362
うち市単独分	90,820	112,240	106,098	108,772	133,299

乳幼児医療における受給者数と1人当たり支給額の推移



<細事業2>	こども医療扶助事業	細事業事業費(千円)	40,905			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)						
(2) 27年度の取組と成果						
<p>対象者 : 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒。</p> <p>所得制限 : 扶養義務者(両親等)の市町村民税所得割額の合計額が23.5万円未満。</p> <p>助成内容 : 通院 医療費の負担割合を2割とする。 入院 全額助成</p>						
こども医療扶助事業の給付状況						
		23年度 ※1	24年度	25年度 ※2	26年度	27年度
支給額(千円)		9,051	22,937	30,540	35,978	40,905
うち市単独分(千円)		1,148	3,785	5,277	4,617	6,998
受給者数(人)	小学生	3,183	3,280	3,256	3,282	3,136
	中学生	-	-	2,841	3,083	3,203
1人当たり支給額(円)		2,844	6,993	5,930	5,652	6,453
受給者数は、3月から2月の平均受給者数						
23年度は10月から2月の平均受給者数、25年度の中学生は7月から2月の平均受給者数						
※1 こども医療の平成23年度数値は、平成23年10月から平成24年2月分の5か月間の実績。 (平成23年9月診療まで小学4年生から中学3年生の入院医療費の助成は、乳幼児医療で支出。)						
※2 平成25年度の中学1年生～3年生は平成25年7月から平成26年2月の8か月間の実績。						

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 乳幼児等医療助成事業で27年7月より、小学3年生まで通院費全額助成を拡充したため、前年度と比べて30,788千円の増となった。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 乳幼児等医療扶助事業で、通院費無料化を実施したが、こども医療扶助事業においても、助成内容拡充の要望がある。	28年度以降における具体的な方向性について 市単独事業については、近隣各市の状況等を勘案し、引き続き、検討する。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子等医療扶助事業		決算書頁	164
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・室・課	健康福祉部 医療助成・年金課	作成者	課長 穂山 文雄	

2. 事業の目的

母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児の保健の向上と福祉の推進

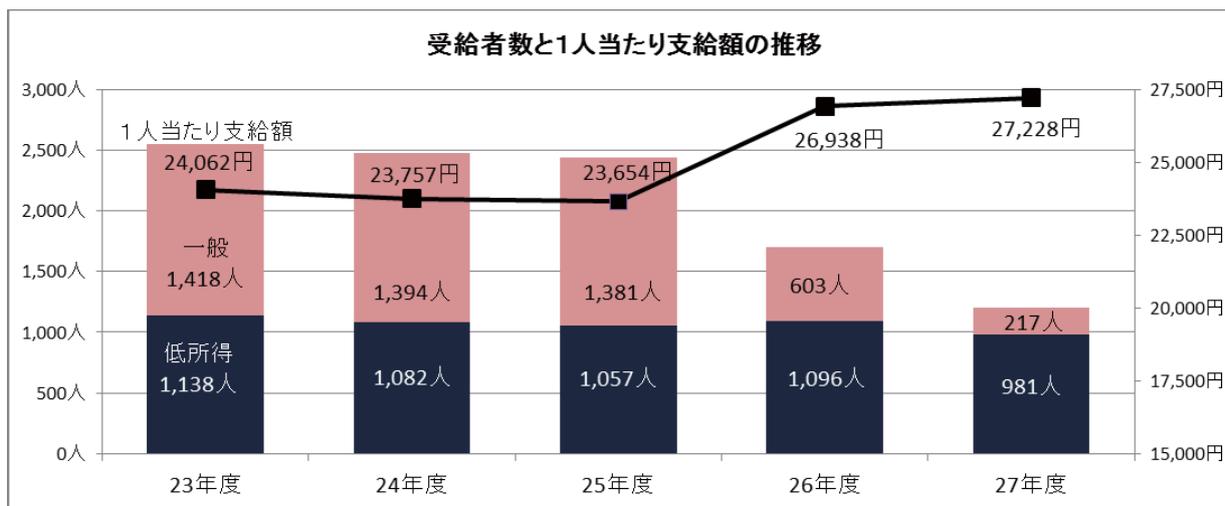
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	32,619	45,768	△ 13,149	一般財源	15,614	28,494	△ 12,880
内 事業費	32,619	45,768	△ 13,149	国県支出金	17,005	17,274	△ 269
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)				特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	母子等医療扶助事業	細事業事業費 (千円)	32,619												
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)															
(2) 27年度の取組と成果	<p>対象者 : 母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児</p> <p>所得制限 : 児童扶養手当全額支給の基準額を準用 扶養家族2人の場合の収入 226万円</p> <p>助成内容 : 通院 1医療機関毎に1日800円 (低所得者は400円) を超えた額を月2回目まで助成。 (3回目以降は全額助成)</p> <p>: 入院 1医療機関毎に1割負担で3,200円 (低所得者は1,600円) を超えた額を助成。 3ヶ月以上継続入院した場合は、4ヶ月目以降全額助成。</p> <p>母子等医療扶助事業の給付状況 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額</td> <td>61,502</td> <td>58,822</td> <td>57,668</td> <td>45,768</td> <td>32,619</td> </tr> </tbody> </table>			年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	支給額	61,502	58,822	57,668	45,768	32,619
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度										
支給額	61,502	58,822	57,668	45,768	32,619										



平成27年度は、乳幼児等医療の助成内容拡充により、小学3年生までの母子等医療受給者が乳幼児等医療へ移行したため、受給者数が減少した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 平均受給者数は、501人減少、1人当たりの給付費はほぼ前年並みとなった。
<small>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	
課題と改善について より医療費への支援が必要な低所得者に対して重点的に事業を実施する。	28年度以降における具体的な方向性について 助成対象を低所得者に重点化し、県基準に基づき実施していく。
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子育て支援事業		決算書頁	174
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・室・課	こども未来部 子育て・家庭支援課	作成者	課長 増田 善則	

2. 事業の目的

児童福祉の向上と児童の健全な育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	92,792	92,381	411	一般財源	71,156	67,652	3,504
内 事業費	66,509	66,362	147	国県支出金	20,572	24,015	△ 3,443
内 職員人件費	26,283	26,019	264	地方債			
内 公債費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	3	3		特定財源 (その他)	1,064	714	350
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	子育て家庭ショートステイ事業	細事業事業費 (千円)	578				
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)							
(2) 27年度 of 取組と成果							
子育て家庭ショートステイ利用世帯数等 (単位:世帯、日)							
	25年度	26年度	27年度				
利用世帯数	3	8	6				
延利用日数	19	190	73				
<細事業 2>	児童福祉施設入所委託事業	細事業事業費 (千円)	6,445				
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)							
(2) 27年度 of 取組と成果							
母子生活支援施設入所世帯数等 (単位:世帯、月) 助産施設入所者数 (単位:人)							
	25年度	26年度	27年度		25年度	26年度	27年度
入所世帯数	1	3	2	入所者数	11	1	1
延入所月数	12	22	18				
<細事業 3>	久代児童センター運営事業	細事業事業費 (千円)	14,709				
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等との共催・連携						
(2) 27年度 of 取組と成果							
久代児童センター利用者数 (単位:人)							
	25年度	26年度	27年度				
延利用者数	18,419	18,520	15,941				

<細事業4>	家庭児童相談事業	細事業事業費(千円)	13,790																												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																															
(2) 27年度の取組と成果																															
<p style="text-align: center;">家庭児童相談件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延相談件数</td> <td>4,743</td> <td>5,151</td> <td>5,699</td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	延相談件数	4,743	5,151	5,699																				
	25年度	26年度	27年度																												
延相談件数	4,743	5,151	5,699																												
<細事業5>	子育て支援事業	細事業事業費(千円)	23,099																												
(1) 参画と協働の主な手法(実績) 団体等との共催・連携																															
(2) 27年度の取組と成果																															
<p style="text-align: center;">プレイルームでの相談件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>1,161</td> <td>1,674</td> <td>1,935</td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	相談件数	1,161	1,674	1,935																				
	25年度	26年度	27年度																												
相談件数	1,161	1,674	1,935																												
<p style="text-align: right;">プレイルームの延来所者数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牧の台子育て学習センター</td> <td>6,113</td> <td>5,646</td> <td>5,852</td> </tr> <tr> <td>総合センター</td> <td>10,965</td> <td>8,166</td> <td>7,010</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画センター</td> <td>1,596</td> <td>553</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>アステ子育て支援ルーム</td> <td>—</td> <td>11,785</td> <td>18,519</td> </tr> <tr> <td>出張プレイルーム</td> <td>1,416</td> <td>2,193</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,090</td> <td>28,343</td> <td>32,819</td> </tr> </tbody> </table>				場所	25年度	26年度	27年度	牧の台子育て学習センター	6,113	5,646	5,852	総合センター	10,965	8,166	7,010	男女共同参画センター	1,596	553	—	アステ子育て支援ルーム	—	11,785	18,519	出張プレイルーム	1,416	2,193	1,438	合計	20,090	28,343	32,819
場所	25年度	26年度	27年度																												
牧の台子育て学習センター	6,113	5,646	5,852																												
総合センター	10,965	8,166	7,010																												
男女共同参画センター	1,596	553	—																												
アステ子育て支援ルーム	—	11,785	18,519																												
出張プレイルーム	1,416	2,193	1,438																												
合計	20,090	28,343	32,819																												
<細事業6>	ファミリーサポートセンター運営事業	細事業事業費(千円)	7,888																												
(1) 参画と協働の主な手法(実績) 団体等への委託																															
(2) 27年度の取組と成果																															
<p style="text-align: center;">活動件数 (単位:件数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり</td> <td>295</td> <td>289</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>留守家庭児童育成クラブ終了後の子どもの預かり</td> <td>247</td> <td>549</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>学校の放課後の子どもの預かり</td> <td>35</td> <td>2</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>子どもの習い事等の場合の援助</td> <td>552</td> <td>352</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>その他(育成クラブの迎え 他)</td> <td>1,243</td> <td>1,425</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,372</td> <td>2,617</td> <td>2,645</td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	295	289	416	留守家庭児童育成クラブ終了後の子どもの預かり	247	549	577	学校の放課後の子どもの預かり	35	2	17	子どもの習い事等の場合の援助	552	352	446	その他(育成クラブの迎え 他)	1,243	1,425	1,189	合計	2,372	2,617	2,645
	25年度	26年度	27年度																												
保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	295	289	416																												
留守家庭児童育成クラブ終了後の子どもの預かり	247	549	577																												
学校の放課後の子どもの預かり	35	2	17																												
子どもの習い事等の場合の援助	552	352	446																												
その他(育成クラブの迎え 他)	1,243	1,425	1,189																												
合計	2,372	2,617	2,645																												
<p style="text-align: center;">会員数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末会員数</td> <td>902</td> <td>939</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>うち依頼会員数</td> <td>557</td> <td>582</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>うち協力会員数</td> <td>195</td> <td>196</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>うち両方会員数</td> <td>150</td> <td>161</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table>					25年度	26年度	27年度	年度末会員数	902	939	974	うち依頼会員数	557	582	601	うち協力会員数	195	196	203	うち両方会員数	150	161	170								
	25年度	26年度	27年度																												
年度末会員数	902	939	974																												
うち依頼会員数	557	582	601																												
うち協力会員数	195	196	203																												
うち両方会員数	150	161	170																												

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談事業では、相談件数が年々増加し、相談内容も複雑化している。内容に応じて、一時的に子どもを施設にて預かるショートステイの利用、母子の生活や子育てを支援する母子生活支援施設入所などの対応を行った。 26年度に開設したアステ市民プラザ子育て支援ルームの影響で、プレイルームの利用者数は大幅に増加した。
<p>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p> <p>課題と改善について</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も家庭児童相談の件数の増加、相談内容の複雑化・深刻化・長期化が予想されるため、定期的な連携会議を開催するなど、関係機関と情報共有を行いながら一層連携を図る必要がある。 <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談内容は年々複雑化・深刻化・長期化しており、総合的な支援が求められることから、関係機関とより一層連携を図りながら対応していく。 既存のプレイのルームの充実、また、出張プレイルームの実施を通して、今後も子育て相談の場、子育て世帯の交流の場の提供に努める。 子育て世代包括支援センターの設立に向けた庁内連絡会議を開催する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童手当等支給事業		決算書頁	176
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・室・課	こども未来部 子育て・家庭支援課	作成者	課長 増田 善則	

2. 事業の目的

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	2,518,817	2,560,707	△ 41,890	一般財源	395,490	405,073	△ 9,583
内 事業費	2,510,056	2,552,034	△ 41,978	国県支出金	2,123,157	2,155,424	△ 32,267
内 職員人件費	8,761	8,673	88	地方債			
内 公債費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)	170	210	△ 40
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	児童手当支給事業	細事業事業費 (千円)	2,509,995
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 27年度の取組と成果	児童手当給付事業 (単位:人)		
	23年度	24年度	25年度
	26年度	27年度	
延支給児童数	247,703	243,461	242,122
	238,669	234,314	
※23年度は子ども手当、24年度は児童手当(新制度)の延支給児童数。			
受給資格者は中学校終了までの児童を養育している父、母、養育者			
手当額 3歳未満 : 月額15,000円			
3歳~小学校修了まで : 月額10,000円、ただし、第3子以降 : 月額15,000円			
中学生 : 月額10,000円			
ただし、受給資格者の所得が所得制限限度額以上の場合 : 月額5,000円			

<細事業2>	特別児童扶養手当支給事業	細事業事業費(千円)	61
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果			
特別児童扶養手当支給事業		(単位:人)	
	23年度	24年度	25年度
	26年度	27年度	
受給資格者数	300	315	326
	326	339	
<p>受給資格者は、20歳未満で身体又は精神に政令に規定する障がいを持つ児童を養育している父、母、養育者 手当額は毎年の消費者物価指数の変動に応じて変動する。 平成25年10月から「国民年金法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」の施行に伴い、段階的に手当額の 引き下げが行われたが、平成27年度は物価指数の上昇に伴い手当額は引き上げられた。</p>			
(単位:円)			
手当額(月額)	H25.4~	H25.10~	H26.4~
1級	50,400	50,050	49,000
2級	33,570	33,330	33,230
			H27.4~
			51,100
			34,030

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 ・児童手当の延支給児童数は、少子化の影響から減少傾向にある。 ・特別児童扶養手当の受給資格者数は昨年度に対し増加している。なお、支給事務は県が行い、当市では窓口での申請受付や受給者への通知業務を行っている。
<small>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	
課題と改善について ・児童手当は中学生までの子どもがいる全ての世帯が対象であり、事務処理量も膨大になるが、申請受付から支給まで正確かつ迅速に行えるよう努める。 ・特別児童扶養手当受給の手続きがスムーズに行えるよう、関係機関との情報共有など、より連携を図る必要がある。	28年度以降における具体的な方向性について ・児童手当については、今後も適正な支給に努める。 ・特別児童扶養手当については、窓口での手続きがよりスムーズに行えるよう、関係機関と連携に努めていく。
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ひとり親家庭支援事業		決算書頁	176
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・室・課	こども未来部 子育て・家庭支援課	作成者	課長 増田 善則	

2. 事業の目的

父または母と生計を共にできない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	492,681	510,684	△ 18,003	一般財源	326,449	337,176	△ 10,727
内 事業費	483,920	502,011	△ 18,091	国県支出金	164,041	172,197	△ 8,156
内 職員人件費	8,761	8,673	88	地方債			
内 公債費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)	2,191	1,311	880
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	児童扶養手当支給事業	細事業事業費 (千円)	475,201
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 27年度の取組と成果	児童扶養手当支給延人数 (単位:人)		
	23年度	24年度	25年度
全部支給	7,121	7,453	7,452
一部支給	5,455	5,596	5,509
合計	12,576	13,049	12,961
	26年度	27年度	
全部支給	7,015	6,824	
一部支給	5,515	5,604	
合計	12,530	12,428	

※所得額に応じて、全額または一部を支給。平成22年度から対象が父子家庭まで拡大された。
 受給資格者は、以下の児童を養育している父、母、養育者
 ①父または母と生計を共にできない児童
 ②父または母に重度の障がいがある児童

<細事業2>	母子・父子自立支援事業	細事業事業費(千円)	8,719																																																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																																											
(2) 27年度の取組と成果																																																											
<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練給付金 <p>ヘルパーや医療事務等の就職に必要な知識や技能等を習得するために、指定講座を受講し、その支払った費用の一部を助成。受講費用の20%に相当する金額を支給(下限4,000円、上限100,000円)</p> <p>平成25年4月1日より新たに父子家庭が対象となる</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数(人)</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>90,979</td> <td>78,530</td> <td>48,500</td> <td>120,165</td> <td>57,646</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練促進給付金 <p>自立に結びつきやすい特定の資格(看護師・作業療法士等)を、養成機関において修業し、資格取得が見込まれるひとり親家庭の親に支給し、自立を促進した。</p> <p>平成24年4月1日以降:上限3年間、月額100,000円【課税世帯は70,500円】</p> <p>平成25年4月1日以降:新たに父子家庭が対象となる。上限2年間、月額100,000円【課税世帯は70,500円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数(人)</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>支給延月数(月)</td> <td>206</td> <td>168</td> <td>137</td> <td>141</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>26,526,000</td> <td>20,283,000</td> <td>14,284,500</td> <td>14,744,000</td> <td>8,424,000</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援プログラム策定事業(※平成23年度から、父子家庭も対象となった) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>策定人数(人)</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	支給人数(人)	4	5	4	6	2	支給額(円)	90,979	78,530	48,500	120,165	57,646		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	支給人数(人)	18	15	12	13	9	支給延月数(月)	206	168	137	141	85	支給額(円)	26,526,000	20,283,000	14,284,500	14,744,000	8,424,000		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	策定人数(人)	4	9	8	14	9
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																						
支給人数(人)	4	5	4	6	2																																																						
支給額(円)	90,979	78,530	48,500	120,165	57,646																																																						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																						
支給人数(人)	18	15	12	13	9																																																						
支給延月数(月)	206	168	137	141	85																																																						
支給額(円)	26,526,000	20,283,000	14,284,500	14,744,000	8,424,000																																																						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																						
策定人数(人)	4	9	8	14	9																																																						

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当の延支給人数について、全部支給は減少傾向にあり、一部支給は微増傾向にある。 ・ひとり親家庭の自立を支援するための、給付金の支給及び自立支援プログラム策定については、いずれも減少傾向となっている。
<small>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	
課題と改善について <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当の全部支給の受給者数減をめざして、手当申請時や現況時の面接の際に、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等の活用を案内することで、受給者の自立を促していく。 	28年度以降における具体的な方向性について <ul style="list-style-type: none"> ・今後も児童扶養手当の適正な支給に努めるとともに、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等の制度を周知しながら受給者の自立支援を実施していく。
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業		決算書頁	176
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・室・課	こども未来部 子育て・家庭支援課	作成者	課長 増田 善則	

2. 事業の目的

次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	69,829	169,490	△ 99,661	一般財源	3,621		3,621
内:事業費	69,829	169,490	△ 99,661	国県支出金	66,208	169,490	△ 103,282
内:職員人件費				地方債			
内:公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	細事業事業費(千円)	69,829
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果	<p>消費税率上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金を支給するもの</p> <p>支給対象者:平成27年6月分の児童手当受給者 ※ただし、特例給付(児童手当の所得制限額以上の方に、児童1人当たり月額5,000円を支給している者)の受給者は対象外</p> <p>対象児童:支給対象者の平成27年6月分の児童手当の対象となる児童</p> <p>支給額:対象児童1人につき 3,000円</p> <p>事業費:全額国庫負担(10/10) 事務費:基準額(300,000円+(支給対象となる児童数×500円))まで国費負担</p> <p>支給決定児童数 18,831人</p>		

--

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 ・26年度に引き続き、子育て世帯への支援措置として実施された。最終的な支給決定児童数は18,831人となった。
<small>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	
課題と改善について ・26年度限りの支援措置であったが、27年度も引き続き行われることになったため、国の方針に従い正確な事務を行うよう努めた。	28年度以降における具体的な方向性について ・本事業は27年度をもって終了した。
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子保健推進事業		決算書頁	190
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・室・課	健康福祉部 健幸政策室	作成者	主幹 松本 純子	

2. 事業の目的

母性、乳幼児の健康の保持及び推進を図るため、母子に健康診査等を行い、母子保健の向上に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	181,910	174,374	7,536	一般財源	178,121	168,657	9,464
内 事業費	111,822	104,990	6,832	国県支出金	3,789	4,939	△ 1,150
内 職員人件費	70,088	69,384	704	地方債			
内 公債費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	8	8		特定財源 (その他)		778	△ 778
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	母子保健推進事業	細事業事業費 (千円)	111,822			
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	市民等からの意見	団体等への委託				
(2) 27年度の取組と成果	<p>母子並びに乳児及び幼児の健康の保持増進、健全な発達や子育て支援を図るため、健康相談、健康診査、保健指導などを実施した。</p> <p>①母子健康手帳の交付</p> <p>②妊婦健康診査費の助成事業 *一部地方創生先行事業交付金対象 重要業績評価指標：妊婦健康診査対象者数 実績1,182人 (目標 1,180人)</p> <p>③未熟児養育医療の給付</p> <p>④妊産婦及び未熟児・新生児、乳幼児の訪問指導</p> <p>⑤母親学級、両親学級、育児学級などの教室</p> <p>⑥乳幼児健康診査：4か月児健康診査、10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査</p> <p>⑦その他、電話、面接などによる健康相談など</p>					
		25年度	26年度	27年度	単位	
	母子健康手帳交付	1,164	1,189	1,100	人	
各種講座・教室等実施状況	母親学級	回数	36	36	36	回
		参加人数	407	460	441	人
	両親学級	回数	8	8	8	回
		参加組数	144	145	141	組
	赤ちゃん交流会	回数	83	82	69	回
		参加人数	865	806	645	人
	すくすく乳幼児相談	回数	12	12	12	回
	※1	参加人数	239	326	412	人



10か月児健診の計測の様子

			25年度	26年度	27年度	単位
乳幼児健康診査実施状況	4か月児	受診者	1,117	1,102	1,068	人
		受診率	95.7	97.1	96.9	%
	10か月児	受診者	1,147	1,110	1,114	人
		受診率	96.0	96.0	97.2	%
	1歳6か月児	受診者	1,159	1,162	1,137	人
		受診率	95.6	95.6	96.7	%
	3歳児	受診者	1,248	1,278	1,199	人
		受診率	94.3	96.6	94.9	%
訪問状況指導実施	妊婦訪問		49	49	44	人
	産婦訪問		535	562	519	人
	新生児訪問 ※2		265	266	240	人
	未熟児訪問 ※1		59	62	43	人
	乳幼児訪問		580	565	571	人
妊婦健診実施状況	妊婦健診助成者数 ※3		1,217	1,248	1,182	人
養育医療	養育医療券発行実人数※1		38	29	18	人
	養育医療費支出延人数※1		81	69	48	人



10か月児健診での手遊びの紹介の様子

- 乳幼児健康診査の未受診児に対しては、訪問をし、状況把握を行っている。
- 少子化の中で、育てにくさを感じる親への支援の訪問が増加してきている。

※2 人数については、助産師会への委託分も含む

※1 母子保健法の改正により、25年度から実施

※3 助成者数は、新たに妊婦健診助成事業の対象となった人数。助成額は、27年4月より上限を70,000円から80,000円に拡充。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>妊婦健康診査費については助成額を増額し、早期から適切に積極的な健診受診を勧奨した。</p> <p>母子健康手帳交付時の保健師の面接により、妊娠期から関係機関との連携を図り、支援の充実に取り組んだ。</p> <p>潜在的に支援の必要性がある乳幼児健診の未受診児や他機関と連携が必要なケースも増えており、連携を強化し支援の充実を図った。</p>
<p>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p> <p>課題と改善について</p> <p>3歳児健康診査以降、就学までに健診がないため、母子保健から相談や支援につながりにくい現状がある。このため、3歳児健診以降の支援の充実と母子保健から教育部門への連携の充実が必要である。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>3歳児健診後の切れ目ない支援のために5歳児発達相談の実施に向けて関係機関と連携し検討を進める。</p> <p>また、不育症治療支援事業を開始し、経済的負担の軽減を図り不妊症治療の早期受診・早期治療を促進する。</p> <p>社会環境の変化に伴い、相談内容も複雑・多様化しており、他機関等との連携が必要なケースが増加している。今後においても、関係機関との連携を強化しながら、きめ細かな支援の充実に努める。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年支援事業		決算書頁	178
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します			
所管部・室・課	こども未来部	こども・若者政策課	作成者	課長 中西 成明

2. 事業の目的

青少年育成団体や地域の諸団体と連携し、青少年の健全育成を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	22,929	37,561	△ 14,632	一般財源	21,689	34,909	△ 13,220
内 事業費	5,407	11,542	△ 6,135	国県支出金	1,240	2,652	△ 1,412
内 職員人件費	17,522	26,019	△ 8,497	地方債			
内 公債費				特定財源（都市計画税）			
参考 職員数（人）	2	3	△ 1	特定財源（その他）			
再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	青少年地域活動支援事業	細事業事業費（千円）	3,164			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム	団体等への補助	団体等への委託			
(2) 27年度の取組と成果						
<p>①川西の豊かな自然を活用し、自然体験活動を通じて親子のふれあいを強め、子どもの自然に対する興味や知識を深める自然ふれあい講座を実施した。</p> <p>②川西市子ども会連絡協議会や川西リーダー隊、ボーイ・ガールスカウトの青少年育成団体の活動を支援した。</p> <p>③11小学校区では地域づくり一括交付金による青少年育成活動の推進へと移行しているが、5つの小学校区において青少年の様々な活動の機会を創出し異年齢で交流するジョイフル・フレンド・クラブ事業を支援し、青少年の積極的な社会参加の意識を培い、地域の教育力の向上を促進した</p> <p>④市内7中学校区の青少年育成市民会議が、青少年健全育成に関する情報交換や連絡調整、青少年に対するあいさつ・声掛け運動、講演会の開催、機関紙の発行などを行った。</p>						
「自然ふれあい講座」参加者数						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
実施回数	5回	5回	5回	※3回	4回	※全4回の予定であったが雨のため中止となった。
参加者数(うち、一般市民)	184(179)人	142(132)人	114(114)人	63(63)人	86(86)人	
応募者数	211人	168人	155人	103人	364人	
川西市子ども会連絡協議会会員数及び青少年育成団体登録者数(各年5月末現在、おとなのリーダー含む)						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
就学前児童	33人	27人	33人	33人	22人	
小学生	1,670人	1,561人	1,068人	856人	711人	
育成者	258人	428人	309人	299人	256人	
ボーイスカウト	325人	213人	213人	180人	197人	
ガールスカウト(3団計)	131人	120人	121人	90人	79人	
川西リーダー隊	39人	39人	40人	39人	53人	

<細事業2>	青少年問題協議会運営事業	細事業事業費(千円)	497			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	住民説明・情報発信				
(2) 27年度の取組と成果						
<p>①川西市青少年問題協議会では、青少年の健全育成にかかる市の総合的な施策方針を協議・決定するとともに、関係機関の連携強化を図った。</p> <p>②毎月第3日曜日を「青少年ふれあいデー」と定め、家族のきずなと地域のつながりの重要性を発信するため、各地域においてのぼりや横断幕の掲出を行い、11月の強調月間には、その取り組みを拡げていけるように街頭啓発チラシを配布した。また、家族を題材にした川柳、写真のコンクールを実施し、市内・外から多数の応募があった。</p>						
青少年ふれあいデーコンクール応募作品数						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	※平成23年度までは高校生以下で募集、平成24年度はジュニア部門(15歳以下)23点、フレッシュ部門(高校生~29歳以下)122点、平成25年度はジュニア部門26点、フレッシュ部門54点、平成26年度はジュニア部門42点、フレッシュ部門87点、平成27年度は年齢枠は無で募集
川柳(小・中学生の部)	4,008点	736点	3,327点	5,960点	3,422点	
〃(一般の部)	2,453点	2,301点	2,674点	2,443点	1,502点	
※写真	57点	145点	80点	129点	53点	
<細事業3>	若者政策推進事業	細事業事業費(千円)	1,746			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	団体等への委託	団体等との共催・連携			
(2) 27年度の取組と成果						
<p>①若者支援を推進している団体や学識の方を講師を招き、現代の子ども・若者が抱えるさまざまな課題や支援の必要性を周知することを目的に、「子ども・若者支援のための講習会」を3回開催した。</p> <p>②川西市子ども・若者支援地域協議会において、各青少年支援団体、関係行政機関と連携して困難を抱えている子ども・若者を支援していくための意見交換を行った。</p> <p>③子ども・若者総合相談窓口(中学校卒業後から39歳までの子ども・若者を対象)は地方創生先行事業交付金対象事業として月4回に拡充して運営し、専門の相談員が困難を抱えている当事者や保護者からの相談に対応して、社会生活を円滑に営むことや就労を促すための助言、支援機関を紹介した。</p> <p>重要業績評価指標: 相談申請件数 実績24件(目標130件)</p> <p>重要業績評価指標: 居場所の参加人数 実績0人(目標30人)</p>						

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 青少年ふれあいデーコンクールは、昨年度より減少したが本年度も多くの作品の応募があり、自然ふれあい講座へは定員を大幅に上回る応募があった。 また、各地域では、広く青少年健全育成の啓発をするための取り組みを活動的に行った。 子ども・若者総合相談窓口は月4回に拡充して運営し、困難を抱えている当事者や保護者からの相談に対応した。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 青少年健全育成に取り組む各団体の会員数の減少傾向が続いている。より多くの青少年の参加を促し各団体の活動が発展するよう支援していく。 また、子ども・若者相談窓口の存在を周知するための広報や、悩みを抱えている当事者と繋がる方法について検討する。	28年度以降における具体的な方向性について 「青少年ふれあいデー」が広く市民に認知され、その趣旨が定着するよう各種コンクールを継続する。また、会員が減少している地域の青少年育成団体に対しては、団体の自主性を尊重しつつ、可能な支援を検討する。 また、「子ども・若者育成支援計画」の平成29年度における改定に向けた基礎資料とし、子ども・若者を社会全体で支援していく施策を検討するための「子ども・若者の意識・実態に関する調査」に取り組む。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	成人式典実施事業		決算書頁	178
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ			
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します			
所管部・室・課	こども未来部	こども・若者政策課	作成者	課長 中西 成明

2. 事業の目的

新成人が一堂に会する場を設けて成人を祝う式典を実施することで、社会人としての社会参加を促す機会とする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	893	817	76	一般財源	893	817	76
内 事業費	893	817	76	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源（都市計画税）			
参考				特定財源（その他）			
職員数（人）							
再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	成人式典実施事業	細事業事業費（千円）	893
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		
(2) 27年度の取組と成果			
実施年月日：平成28年1月11日			
実施場所：川西市文化会館大ホール			
開場・・・9時45分			
オープニングセレモニー・・・10時15分			
源氏まつり若武者と観光プリンセスの募集			
開会・・・10時30分			
第1部 式典			
国歌斉唱			
式辞	市長		
はげましの言葉	教育長		
祝辞	市議会議長		
	国会議員		
	県議会議員		
はたちの抱負	新成人2名による発表		
第2部 はたちのつどい			
アトラクション	チアリーディング		
	Rio & Syuga		
お楽しみ抽選会	協賛 ダイハツ工業株式会社		
閉会・・・12時30分			

成人式実施状況

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開催月日	1月9日	1月14日	1月13日	1月12日	1月11日
開催場所	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館
対象者数	1,383人	1,406人	1,329人	1,469人	1,474人
参加者数	844人	895人	869人	924人	834人
参加率	61.0%	63.7%	65.4%	62.9%	56.6%

対象者数も横ばいの中で、平成27年度の参加率は例年より減少したが、市内新成人の半数以上が参加した。この事業は、成人としての第一歩を祝うことで社会人としての自覚を持ち、社会参加を促す効果があったと考える。

今年度も国歌斉唱を取り入れたことにより、静かで厳粛とした雰囲気の中で式典を開会することができた。

新成人のはたちの抱負では、自分の将来の夢や家族への感謝の思いを新成人を代表して発表した。

また、第2部の川西市アーティストオーディション優勝者によるピアノとバイオリンの演奏や、チアリーディングによる澆刺としたパフォーマンスで新成人へ送った応援エールは、元氣と希望を与えて好評であった。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

参加率は60%を下回ったが、進学や就職などで川西を離れている新成人が、成人式を機に川西に集まることでふるさとを意識する良い機会になっているものと捉えている。

課題と改善について

成人式は、社会全体で成人の門出を祝うことで、成人としての自覚や地域への社会参加を促す機会になると考えるが、参加者の意識は、同窓会の場であると捉える傾向が強い。

主催者と新成人の双方が期待する成人式に近付けるように検討する必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

平成29年度には対象人数が1,600人を超えることが予測されている。また、現在の文化会館が30年度には複合施設内へ移設されることから、実施方法の検討が必要である。

市全体で成人の日を祝う気運をつくり、新成人が主体的に参加できる式典となるよう成人の日の趣旨を押さえつつ、プログラムの構成やアトラクションの見直し等に努めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育情報推進事業		決算書頁	292
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇	

2. 事業の目的

教育情報ネットワーク及びICT機器等の整備と、活用の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	22,599	19,057	3,542	一般財源	22,599	19,057	3,542
内:事業費	17,812	14,248	3,564	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費	4,787	4,809	△ 22	特定財源(都市計画税)			
職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	教育情報推進事業	細事業事業費(千円)	17,812
--------	----------	------------	--------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) 27年度の取組と成果

1. 教員のICT活用指導力向上出前研修の実施

教員のICT活用指導力の向上を目的に市内小・中・特別支援学校24校に指導主事が出向き、ICT機器の使い方や情報モラル教育などの研修を行った。

●教員のICT活用指導力等の実態調査 <文部科学省調査 川西市結果(小・中・特別支援学校平均)より>

	H23	H24	H25	H26	H27
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	86.5%	87.2%	88.0%	88.5%	88.9%
授業中にICTを活用して指導できる教員	80.2%	81.8%	83.5%	84.8%	85.4%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	81.1%	82.3%	83.1%	83.6%	84.1%
情報モラルなどを指導できる教員	85.3%	86.1%	86.4%	86.8%	87.1%
校務にICTを活用できる教員	88.7%	89.3%	90.0%	90.1%	90.1%

※教員のICT活用指導力は、年々微増ではあるが伸びてきている。児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合を高めるため、今後これに関する研修等を行っていく必要がある。



<情報モラル研修>



<ワイヤレスペンタブレット研修>



<フラッシュ型教材作成研修>

2. 学校・幼稚園ホームページの作成支援及び管理等

●学校園ホームページ平均更新率

※更新率は日誌更新回数を4月1日～3月31日までの土・日・祝・年末年始休暇を除いた日数で割ったもの

校種	H23	H24	H25	H26	H27
幼稚園	44.9%	46.5%	45.0%	44.9%	40.4%
小学校	94.6%	124.7%	118.7%	111.6%	98.3%
中学校	132.6%	124.5%	145.6%	161.2%	124.4%
特別支援学校	94.6%	92.2%	87.3%	77.6%	61.1%

※小・中学校については、1日1回以上の更新を行っており、保護者、地域に学校の様子が十分に伝わっていると思われる。幼稚園、特別支援学校については、更新率向上に向けて、引き続きサポートを行ってきたい。

3. 授業及び校務でのICT活用支援、ICT機器等の管理

●ICT機器及び校務用PCの活用状況

ICT機器の使用頻度	H23	H24	H25	H26	H27
1.毎日	7.0%	6.2%	9.1%	7.4%	9.4%
2.ほぼ毎日(週3～4日)	15.3%	17.6%	17.1%	16.8%	16.9%
3.週1回程度	19.8%	17.6%	22.8%	23.9%	21.7%
4.半月に1回程度	12.9%	11.4%	12.7%	14.7%	11.2%
5.月に1回程度	26.0%	26.6%	20.4%	20.1%	15.1%
6.その他	19.0%	20.6%	17.8%	17.3%	15.8%

※ICT機器（実物投影機・液晶プロジェクター等）の使用頻度としては、約半数の教員が、週1回以上ICT機器を活用しているが、さらなる活用を進めるために機器の整備、研修の充実を図っていく必要がある。

校務用PCの使用頻度	H23	H24	H25	H26	H27
1.毎日	48.1%	56.8%	66.5%	66.4%	70.7%
2.ほぼ毎日(週3～4日)	36.2%	30.5%	25.4%	25.7%	20.1%
3.週1回程度	10.0%	6.9%	5.3%	3.2%	4.6%
4.半月に1回程度	1.4%	1.5%	0.9%	1.2%	0.9%
5.月に1回程度	2.5%	3.0%	1.5%	2.5%	3.0%
6.使用したことがない	0.9%	1.1%	0.2%	0.7%	0.2%
7.その他	0.9%	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%

※校務用PCの使用頻度は、約91%の教員が、毎日またはほぼ毎日校務用PCを使用しており、文書や教材のデジタル化が進んでいる。校務PCは今や学校現場に欠かせないものとなっている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
 おおむね達成できた。
 少し達成できた。
 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

子どもたちと向き合う時間の確保及び勤務時間適正化を推進するために校務支援ソフトの導入が必要である。

公文書データの保存、管理については、セキュリティの強化を図る必要がある。サーバー及びPC端末の管理・運用のための体制整備が必要である。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

27年度の事業の達成状況

センターサーバーの運営・管理、教員のICT活用指導力向上研修の実施を継続して行うことにより、学校現場においてICT機器等の活用が進んだ。

教育の情報化出前研修により、教員のICT活用指導力は、徐々にではあるが向上している。

学校園ホームページにより、学校園の子どもたちの様子を保護者や地域の方々に情報提供できている。

28年度以降における具体的な方向性について

校務の合理化を図り、子どもたちと向き合う時間の確保及び教職員の勤務時間適正化を推進するために、校務支援ソフト等の導入を行う。

平成21年度に導入した校務用コンピューターの更新を行う。公文書データ管理のセキュリティ強化のために、各校のファイルサーバをセンターに一元化する。

教育の情報化に関する研修の充実を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業		決算書頁	294
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・室・課	教育推進部	学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇

2. 事業の目的

児童生徒の生きる力を育むことをめざし、学校に対し支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較	
	総事業費	34,230	38,151		△ 3,921	一般財源	34,230	35,940
内訳	事業費	16,708	20,805	△ 4,097	国県支出金		2,211	△ 2,211
	職員人件費	17,522	17,346	176	地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2	特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校教育支援事業	細事業事業費(千円)	205																
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	団体等との共催・連携																	
(2) 27年度の取組と成果	<p>「先輩に学ぼう」として、各界で活躍する卒業生を講師として母校に招き、児童生徒の夢を育み、将来の職業について考えるキャリア教育を実施した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">10月13日</td> <td style="width: 25%;">陽明小学校</td> <td style="width: 25%;">声楽家</td> <td rowspan="5" style="width: 35%; text-align: center;">  多田小学校 </td> </tr> <tr> <td>11月6日</td> <td>多田小学校</td> <td>落語家</td> </tr> <tr> <td>2月4日</td> <td>けやき坂小学校</td> <td>プロロードレーサー選手</td> </tr> <tr> <td>2月23日</td> <td>明峰小</td> <td>リオオリンピック</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>アーチェリー女子日本代表選手</td> </tr> </table>			10月13日	陽明小学校	声楽家	 多田小学校	11月6日	多田小学校	落語家	2月4日	けやき坂小学校	プロロードレーサー選手	2月23日	明峰小	リオオリンピック			アーチェリー女子日本代表選手
10月13日	陽明小学校	声楽家	 多田小学校																
11月6日	多田小学校	落語家																	
2月4日	けやき坂小学校	プロロードレーサー選手																	
2月23日	明峰小	リオオリンピック																	
		アーチェリー女子日本代表選手																	
<細事業2>	基礎学力向上推進事業	細事業事業費(千円)	4,927																
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																			
(2) 27年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ きんたくん学びの道場 実施校：学習支援員の配置を昨年10校から小学校全校配置とする。 ・ 全国学力・学習状況調査を活かした検証改善サイクルの充実 ・ 川西市習熟度調査結果の総括及び中学校区毎への説明研修会の実施 ・ 各校学習タイムの充実(読書活動の推進) 																		

<細事業3>	語学支援事業	細事業事業費(千円)	11,270								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)											
(2) 27年度の取組と成果											
<p>外国語指導助手の配置</p> <p>2名の外国語指導助手を市立7中学校と川西養護学校に配置した。英語科教員と外国語指導助手によるティーム・ティーチングは、生徒が外国語を通じて、言語や文化について理解を深めること、また特に聞くこと話すことに関わるコミュニケーション能力の基礎を養うことにつながった。</p> <p>市費通訳の配置</p> <p>通訳の配置は、対象児童生徒にとって円滑に学校生活を送るための大きな支えとなった。</p>											
外国語指導助手配置日数(学級数に応じて配置日数を決定)(表1)											
市費通訳配置日数(表2)											
学校名	川西南中	清和台中	多田中	川西中	明峰中	緑台中	東谷中	川西養護	学校名	明峰小	川西中
配置日数	62	55	75	46	39	28	69	11	配置日数	12	23
<細事業4>	就学前・小中連携推進事業	細事業事業費(千円)	306								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)											
(2) 27年度の取組と成果											
<p>平成26年度までの幼小中連携推進事業の成果と課題を踏まえ、今年度から就学前・小中連携推進事業と改め、子どもの成長・発達や学びの連続性を活かした教育の更なる推進を図った。</p> <p>小中連携において、①中学校区共通の「重点課題」の設定、②発達段階に応じた9年間の学習規律の目標設定、③9年間の学習内容の系統性に関する研究、④交流の推進の4点を柱として取り組むことで小中学校間の円滑な接続を図るとともに、小中学校の教職員の協働体制の充実に努めた。</p>											

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 <ul style="list-style-type: none"> ・「きんたくん学びの道場」については、支援員配置校を市内全小学校に増やし、家庭学習習慣の定着を図った。 ・市費通訳の配置は、日本語指導を必要とする児童生徒の学校生活への早期適応や学習支援、心の安定、児童生徒同士の人間関係の構築の大きな支えとなった。 ・小中連携では、交流は単発であるが行事として定着してきた。
<small>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	
課題と改善について <ul style="list-style-type: none"> ・「先輩に学ぼう」では、著名人だけでなく地域で活躍している方など発想を広げ、キャリア教育に繋げていく必要がある。 ・小中連携では、成果はあったものの、教職員の研修の機会をより充実させる必要がある。 	28年度以降における具体的な方向性について <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査を活かし、自主学習につながる家庭学習のあり方など「きんたくん学びの道場」における指導内容の充実を図る。 ・小中連携では、昨年度の課題をふまえて、内容等の改善の充実を図る。
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業		決算書頁	296
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇	

2. 事業の目的

教職員の資質と実践的指導力の向上

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較	
総事業費	17,061	27,824	△ 10,763	一般財源	17,061	27,824	△ 10,763	
内訳	事業費	8,300	10,478	△ 2,178	国県支出金			
	職員人件費	8,761	17,346	△ 8,585	地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	2	△ 1	特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	教育研究事業	細事業事業費(千円)	8,300
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム		
(2) 27年度の取組と成果	<p><研究事業></p> <p>当面する教育課題や将来の展望にたった教育の充実・発展をめざした教職員の研究活動を支援する。</p> <p>①委託研究事業 幼稚園保育実技委託研究・中学校区教育推進委託研究・ 各教科等委託研究・子育て支援推進委託研究</p> <p>②学校園研究支援事業 市指定研究(自由課題指定委託)…川西北幼稚園、加茂小学校、緑台小学校、川西中学校</p> <p>③教科等研究会支援事業 なかよしフェスティバル・連合体育大会・連合音楽会・連合作品展</p> <p>④教育研究事業 男女平等教育推進研究(東谷幼稚園)・教育の情報化推進研究(久代小学校)</p> <p>⑤教育研究管理事業 川西地区教科用図書採択(小学校教科書・中学校教科書・一般図書)</p> <p><研修事業></p> <p>教職員の自己研究を支援するための基礎的実践研修講座を実施し専門職としての教職員の指導力の向上を図る。 また、学校教育に関する課題について市民の方々も含めたオープン講座を実施する。</p> <p>①対象研修 校園長研修、教頭研修、主幹教諭研修、新任研修、3年未満者研修、学校園指導員研修 校園内研究推進担当者研修、事務職員研修、特別支援教育コーディネーター研修等</p> <p>②全体研修 教育講演会、中学校教科全体授業研究</p> <p>③専門研修 教職研修、教科等授業研修、教科等実技研修、勤務時間外研修(すたーないと研修)、 子ども理解オープン講座等</p> <p>④課題別研究会 各教科等課題別全体研修、各教科等課題別代表者研修</p>		

・経験別に研修講座を持ったことで、それぞれの立場にたった指導力の向上を図ることができた。(キャリアステージに応じた研修)

・実践力向上のための教科実技研修や教科研修では、経験の浅い教諭にとって授業にいかせる技術や指導力を身につける良い機会となった。(授業力の向上)

・課題別研修では専門的な研究を進め実践力の向上につながった。

年度	H25	H26	H27
講座数	75	76	69
人数	4303	4392	4057
1講座あたりの人数	57.3	57.8	58.7

平成26年度と比べて、1講座あたりの参加者数は増加した。また、教職員へ実施する研修に関するアンケートや文部科学省の動向などを参考に教職員の指導力向上に向けた研修の内容、講師を決定した。

年度	H25	H26	H27
部会数	8	10	11
部員数	114	141	180

研究部会の数が増え、また部員人数、継続活動する部会も増加し、各研究会とも、深まりのある活動が行われた。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 <ul style="list-style-type: none"> ・若手教員を指導、支援するためのミドルリーダーとなる人材の育成を実施。 ・課題別研究会や教科幹事会、教科幹事会と共同企画である共催研修会の拡充。 ・若手教員の指導力向上をねらいとした研修の充実。 ・ライブラリ書籍の拡充を実施。 ・学校事務職員研修の拡充。
<small>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small> 課題と改善について <ul style="list-style-type: none"> ・若手教員の増加に伴い、一人ひとりの教職員の指導力向上の支援を図るとともに、より具体的・実践的、持続的な研修の企画と実施を推進する。 ・本市の教育推進の方向性を踏まえて、研究の充実を図る必要がある。 	28年度以降における具体的な方向性について <ul style="list-style-type: none"> ・新任教員をはじめとした若手教員の授業力向上のため、学校と共同で年間を通じた継続的な指導、支援を実施する。 ・教科の特性に応じた授業の基礎・基本の徹底指導やICT機器等の効果的な活用による魅力ある研究を推進する。 ・課題別研究会、教科幹事会との共催研修を継続、拡充する。 ・道徳や小学校外国語活動等の教科化に向けて、研究の充実を図る。
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書・副読本整備事業		決算書頁	306
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・室・課	教育推進部	学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇

2. 事業の目的

小学校教科書並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	22,899	2,296	20,603	一般財源	22,899	2,296	20,603
内 事業費	22,899	2,296	20,603	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費(千円)	22,899
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) 27年度の取組と成果			
<ul style="list-style-type: none"> 教科書改訂に伴い、教師用教科書及び指導書の整備した。 社会科副読本「わたしたちの川西」を小学校3年生に配布している。時代に則した新しい資料を用い、3年時から4年時の社会科等の授業で活用している。 改訂は時代に則した新しい資料を提供するため、隔年で実施している。改訂内容に関しては、「川西の教育-推進の方向-」の趣旨に合致するよう編集を行う。 平成26年度は市立小学校の小学3年生約1,340名に配布した。 平成27年度は市内小学校の小学3年生約1,330名に配布した。 			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>社会科副読本『わたしたちの川西』</p>   </div> <div style="width: 35%;"> <p>小学校3年生・4年生の授業で活用している。とくに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとして授業が行われ、川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域教材で構成されている。</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>平成27年度に、内容の見直し、現地調査、写真の差替え、最新のデータへの更新など時代に則した新しい資料を提供するための編集を行った。 次回改訂年度は、平成30年度となる。</p> </div> </div>			

- ・児童作文を国語文集「かわにし」として編集作成し、各学年の国語の授業や図書の時間に活用している。また、図書室や教室にも配置し、授業だけでなく、休み時間等にも活用している。編集・作成に関しては川西市立特・小学校国語科幹事会が行い、児童の学習に効果的な文集作成に努める。
- ・読書感想文集は、市内各学校から選び編集作成する。各学校の教室及び図書室等に配置し、国語や読書等の授業で身近な作品を通して活用する。また休み時間等にも児童に活用させる。

国語文集『かわにし』	読書感想文集	<p>教室に配置し、授業で活用している。図書室にも配置し、読書の時間に活用している。また、教室・図書室に配置していることから、休み時間に児童が手に取り、いつでも読むことができるようにしている。</p>
		

- ・児童のスポーツテスト集計は各学校で行った体力テストの結果を川西市立特・小学校体育科幹事会が集計編集し、庁内印刷で作成している。各学校、学年で体育の授業等で活用している。

スポーツテスト集計	<p>スポーツテストの結果を各学校でまとめ川西市特・小学校体育科幹事会が編集した。作成した冊子を各学校、学年、体育の授業等で活用し、児童の体力向上に役立っている。</p>
	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

<p>自己評価（達成度）</p> <p><input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 少し達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。</p> <p>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p>	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>今年度から教科書が変わったため、教員用の教科書・指導書・教材の整備を滞りなくすることができた。</p> <p>今年度は、社会科副読本の改訂年度で、資料やデータ等を新たにし、内容の充実を図った。</p> <p>その他の副読本においても、児童の学習意欲を高めるために作成した。</p>
<p>課題と改善について</p> <p>読書感想文集や国語文集は児童にとって、同学年・異学年の作品交流の場となり、また作文指導にも活用されている。社会科副読本の改訂において業者にコンサルテーションしてもらうなどを視野に入れより興味関心を高める社会科副読本を作成する必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>副読本については、児童がすぐ手に取って読むことができるように整備していく必要があり、親しみやすい内容で構成する。小学校社会科副読本は、2年後の改訂に向けて取り組む。教員だけでは難しい部分をプロポーザルで業者を選定し、業務委託する。業者の作成のノウハウを活用したより効果的な副読本となるよう小学校社会科幹事会と協働して進める。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育情報推進事業		決算書頁	306
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇	

2. 事業の目的

児童の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	51,725	51,725		一般財源	51,725	51,725	
内 事業費	51,725	51,725		国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費(千円)	51,725		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) 27年度の取組と成果	<p>■ 事業概要</p> <p>コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。</p> <p>また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。</p> <p>各学校のWebページ更新を積極的に行い、情報発信、保護者・地域との情報共有の充実を図る。</p> <p>■ 取組と成果</p> <p>1. 教員のICT活用指導力向上出前研修の実施</p> <p>教員のICT活用指導力の向上を目的に市内16小学校に指導主事が出向き、ICT機器の使い方や情報モラル教育などの研修を行った。</p>				
					
	<デジタル教材作成研修>	<ハイスピードカメラ研修>	<情報セキュリティ研修>		
		<学習探検ナビ研修>			
● 教員のICT活用指導力等の実態調査	<文部科学省調査 川西市結果(小学校平均)より>				
	H23	H24	H25	H26	H27
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	87.2%	89.1%	90.7%	90.8%	90.7%
授業中にICTを活用して指導できる教員	85.0%	87.3%	89.6%	89.9%	89.9%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	83.4%	84.9%	86.3%	86.2%	86.3%
情報モラルなどを指導できる教員	86.3%	86.5%	87.9%	87.8%	87.8%
校務にICTを活用できる教員	87.0%	88.7%	90.5%	90.9%	90.8%

2. 教育の情報化推進研究事業の実施

久代小学校を研究校として指定し、授業でのICT活用及び校務の情報化について研究を行った。

1 研究のねらい

研究テーマは「デジタル教科書を授業でどのように使うか」と設定した。デジタル教科書の使用が目的ではなく、児童の学習の意欲関心を高め、理解を深めるために有効な場面・手立てを日々の実践を通して、研究を行った。

2 研究内容

○デジタル教科書の機能や使用方法の習得のために、担当者を招聘し、校内研修会を開催。

○公開研究授業、事後研究会を開催し、デジタル教科書の活用方法及び効果の検証。

- ・2・3年生で算数、4・5年生で理科の公開授業の実施。

3 研究の成果

- ・低学年の児童がタッチペンを用いて、デジタル教科書を操作したり、書き込みが効果的にできた。
- ・手元の教科書と同じ内容を前で提示できることが、教科書の内容理解につながった。
- ・本時の学習に至るまでの実験動画を見せることにより、復習を容易に行うことができた。
- ・児童のノートを取り込んだり、条件を変えた実験データを一つにまとめたりすることで、資料の比較が容易になった。



<3年生算数授業>



<4年生理科授業>



<5年生理科授業>

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 教員のICT活用指導力向上研修を継続して行ってきたことにより、ICT活用指導力が向上している。また、学校現場におけるICT機器等の活用も進んだ。 教育の情報化推進研究事業によって、電子黒板ユニットやワイヤレスペンタブレット、デジタル教科書の活用が示され、参観者にそれらの有効性と効果が示唆できた。
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 児童に、よりわかる授業、楽しい授業を行えるように、教員の授業でのICT活用の推進をさらに図る。 児童の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに、教員への研修の充実を図る。	28年度以降における具体的な方向性について 授業でのICT活用の推進については、今後も教育の情報化推進事業を継続し、研究指定校において研究された成果を広く公開していく。 ICT機器等の整備については、国の方針や現場の状況を踏まえ、デジタル教科書やタブレットPCや無線LAN環境などの導入に向けて、今後も関連各課と協議を進める。 教員のICT活用指導力向上については、教員の研修二一ズを踏まえ、現状行っている出前研修の充実を図る。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教科書・副読本整備事業	決算書頁	314
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ		
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます		
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇

2. 事業の目的

中学校教科書並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

3. コスト情報

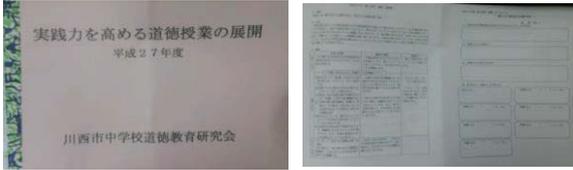
(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	239	1,188	△ 949	一般財源	239	1,188	△ 949
内 事業費	239	1,188	△ 949	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

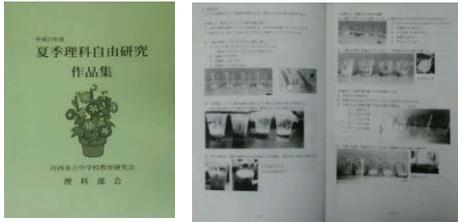
<細事業1>	中学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費(千円)	239
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) 27年度の取組と成果	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>社会科副読本「身近な地域 川西」</p>  <p>社会科副読本「身近な地域 川西」を中学校1年生に配布する。川西のことを地理的・歴史的・公民的分野で構成されており、授業等で3年間使用している。改訂作業は時代に即した新しい資料を活用できるように隔年で行っている。</p> <p>今年度は改訂の年で、資料の見直しや紙面の精査をし、市長部局担当部署に協力を得て、編集に努めた。また、ICTの活用のため、データ版を各中学校・特別支援学校に整備した。平成27年度は市立中学校1年生約1,400名に配布した。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>国語文集「猪名川」</p>  <p>生徒作品を国語文集「猪名川」として編集・作成し、各学年の国語の授業や図書時間に活用している。感想文・紙・短歌・鑑賞文などで構成されている。</p> <p>また、図書室や教室にも配置し、授業だけでなく、休み時間等にも活用できるようにしている。編集・作成に関しては中学校教育研究会国語科部会が行い、生徒の学習に効果的な文集作成に努めた。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>読書感想文集</p>  <p>生徒作文を読書感想文集として編集・作成し、各学年の国語の授業や図書時間に活用している。</p> <p>また、図書室や教室にも配置し、授業だけでなく、休み時間等にも活用できるようにしている。編集・作成に関しては中学校教育研究会国語科部会が行い、生徒の学習に効果的な文集作成に努めた。</p> </div>		

実践力を高める道徳授業の展開



実践力を高める道徳授業の展開は庁内印刷で作成し、各学校の道徳の授業を行うための教材研究資料として各学年、教師が活用する。
各学校の実践事例を集約し、編集作成している。編集・作成に関しては、中学校教育研究会道徳部会が行い、効果的な道徳教育ができるよう資料作成に努めた。

夏季理科自由研究作品集



理科生徒研究作品集、各学校から選ばれた優秀な夏休みの自由研究作品を集約し、中学校教育研究会理科部会により編集・作成する。
各学校の理科室等に配置し理科の授業等で活用し、生徒の科学的な思考力の向上につながる資料作成に努めた。

理科協同研究のあゆみ



理科協同研究のあゆみは、中学校教育研究会理科部会が各学校の理科教員の作成した理科教育についての教育実践報告を編集・作成する。
理科教員に配布し、各学校の理科室に配置するとともに、授業改善や理科教育の充実のために活用する。

教師用教科書・指導書の整備

中学校教科書改訂に伴い、各中学校学年に1冊、教師用教科書及び指導書の整備をした。また、特別支援学校高等部の各学年に1冊教師用教科書及び指導書の整備を行った。(但し27年度は該当しない。次回は平成28年度)

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>28年度の教科書改訂に合わせ、教員用教科書・指導書・教材の整備の準備ができた。</p> <p>社会科副読本はより正確で、理解しやすいものに改訂した。また、ICTの活用のため、データ版を各校に整備し、生徒の理解の促進・支援に力を注いだ。</p> <p>他副読本も改訂になり、生徒の豊かな心を育み・思考力向上、教師の指導技術の向上に寄与できた。</p>
<p>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p> <p>課題と改善について</p> <p>社会科副読本の改訂において、業者にコンサルテーションしてもらうなども視野に入れ、よりふるさと意識の醸成が可能な社会科副読本を作成する必要がある。</p> <p>道徳では、31年度の教科化に向けて、実践事例集の検討が必要となる。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>社会科副読本については、2年後の改訂に向けて取り組む。業者の作成のノウハウを活用したより効果的な副読本となるよう、中学校教育研究会社会科部会と協働して進める。</p> <p>道徳の実践事例集では、内容の充実を図り、効果的な指導ができるよう資料作成に努める。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育情報推進事業		決算書頁	314
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇	

2. 事業の目的

生徒の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	30,717	30,717		一般財源	30,717	30,717	
内 事業費	30,717	30,717		国庫支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費(千円)	30,717																																
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																			
(2) 27年度の取組と成果																																			
■ 事業概要	<p>コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。</p> <p>また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。</p> <p>各学校のWebページの更新を積極的に行い、情報発信および保護者・地域との情報共有の充実を図る。</p>																																		
■ 取組と成果	<p>1. 教員のICT活用指導力向上出前研修の実施</p> <p>教員のICT活用指導力の向上を目的に市内7中学校に指導主事が出向き、ICT機器の使い方やデジタル教材作成などの研修を行った。</p>																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>研修日</th> <th>研修内容</th> <th>受講人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川西南中</td> <td>10月6日</td> <td>ワイヤレスペンタブレットを使ってみよう</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>川西中</td> <td>10月7日</td> <td>ワイヤレスペンタブレットを使ってみよう</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>明峰中</td> <td>9月1日</td> <td>ワイヤレスペンタブレットを使ってみよう</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>多田中</td> <td>10月2日</td> <td>学習探検ナビをつかってみよう</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>緑台中</td> <td>11月17日</td> <td>インターネット上のデジタルコンテンツを使った授業を考えてみよう</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>清和台中</td> <td>10月8日</td> <td>黒板投影型デジタル教材を作ってみよう</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>東谷中</td> <td>11月19日</td> <td>電子黒板ユニットを使ってみよう</td> <td>45人</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	研修日	研修内容	受講人数	川西南中	10月6日	ワイヤレスペンタブレットを使ってみよう	29人	川西中	10月7日	ワイヤレスペンタブレットを使ってみよう	32人	明峰中	9月1日	ワイヤレスペンタブレットを使ってみよう	28人	多田中	10月2日	学習探検ナビをつかってみよう	41人	緑台中	11月17日	インターネット上のデジタルコンテンツを使った授業を考えてみよう	23人	清和台中	10月8日	黒板投影型デジタル教材を作ってみよう	40人	東谷中	11月19日	電子黒板ユニットを使ってみよう	45人		
学校名	研修日	研修内容	受講人数																																
川西南中	10月6日	ワイヤレスペンタブレットを使ってみよう	29人																																
川西中	10月7日	ワイヤレスペンタブレットを使ってみよう	32人																																
明峰中	9月1日	ワイヤレスペンタブレットを使ってみよう	28人																																
多田中	10月2日	学習探検ナビをつかってみよう	41人																																
緑台中	11月17日	インターネット上のデジタルコンテンツを使った授業を考えてみよう	23人																																
清和台中	10月8日	黒板投影型デジタル教材を作ってみよう	40人																																
東谷中	11月19日	電子黒板ユニットを使ってみよう	45人																																
																																			
	<デジタル教材作成研修>	<ワイヤレスペンタブレット研修>	<電子黒板ユニット研修>																																

●教員のICT活用指導力等の実態調査 <文部科学省調査 川西市結果(中学校平均)より>

	H23	H24	H25	H26	H27
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	87.1%	87.6%	88.0%	88.5%	89.1%
授業中にICTを活用して指導できる教員	70.6%	73.6%	75.2%	77.8%	78.9%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	74.5%	76.0%	77.0%	78.5%	79.1%
情報モラルなどを指導できる教員	85.0%	86.2%	86.2%	87.0%	87.2%
校務にICTを活用できる教員	88.4%	89.3%	89.5%	89.8%	89.8%

※教材研究や校務にICTを活用できる教員は多い。授業や生徒への指導で活用できる教員の割合も徐々に上がってきているが、今後さらなる支援や研修が必要である。

2. 授業でのICT活用

コンピューターや液晶プロジェクターなどのICT機器を活用して授業を行っている。ICT機器を活用することで、生徒の興味・関心が高まったり、授業内容の理解を深めたりすることができている。

教科・領域	学年	使用したICT機器	主な内容
英語	1年	コンピューター・液晶プロジェクター	ピクチャーカードの提示、各単元の導入、本文や新出単語について分かりやすくするため使用している。
社会	1年	コンピューター・液晶プロジェクター	元軍の戦い方の違いや、絵巻の不自然な点などを映し出した『蒙古襲来絵詞』を用いながら説明させた。
道徳	1年	コンピューター・液晶プロジェクター	インターネット上コンテンツ「いじめ防止」を利用して 授業展開した。
理科	2年	コンピューター・液晶プロジェクター	生物の変遷に関するDVDを視聴し、環境の変化と進化の関係性について考察させた。
美術	2年	コンピューター・液晶プロジェクター	仏像の画像をプロジェクターで提示して拡大・比較しながら解説を行った。
技術	2年	実物投影機・大型テレビ	説明書の拡大提示やはんだ付けの実習で手元を拡大して説明を行った。
保健体育	3年	コンピューター・デジタルカメラ 液晶プロジェクター	模範演技の説明。デジカメで自分の演技を撮影して確認する。
数学	3年	ビデオカメラ・液晶プロジェクター	平面な図形が見える位置によって、立方体に見える。それを相似比を使って長さの関係を考えさせた。
音楽	3年	コンピューター	音楽作成ソフトを使って、パソコンでの作曲に挑戦した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 教員のICT活用指導力向上研修を継続して行ってきたことにより、ICT活用指導力が向上している。 各教科で、コンピューター、実物投影機、液晶プロジェクター、デジタルカメラなどのICT機器が授業で活用され、生徒の興味関心を高めたり、授業内容の理解を深めたり、よりわかる授業が実践されている。
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 生徒に、よりわかる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進をより図る。 生徒の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに、教員への研修の充実を図る。	28年度以降における具体的な方向性について 授業でのICT活用の推進については、教育の情報化推進事業を実施し、研究指定校において研究された成果を広く公開していく。 ICT機器等の整備については、国の方針や現場の状況を踏まえ、タブレットPCや無線LAN環境などの導入に向けて、今後も関連各課と協議を進める。 教員のICT活用指導力向上については、教員の研修二一ズを踏まえ、現状行っている出前研修の充実を図る。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育情報推進事業	決算書頁	322
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ		
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます		
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇

2. 事業の目的

児童・生徒の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	1,001	1,001		一般財源	1,001	1,001	
内:事業費	1,001	1,001		国県支出金			
内:職員人件費				地方債			
内:公債費				特定財源(都市計画税)			
参考:職員数(人)				特定財源(その他)			
参考:再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費(千円)	1,001								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)											
(2) 27年度の取組と成果	<p>■ 事業概要</p> <p>コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童・生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。</p> <p>また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。</p> <p>各学校のWebページの更新を積極的に行い、情報発信および保護者・地域との情報共有の充実を図る。</p> <p>■ 取組と成果</p> <p>1. 教員のICT活用指導力向上出前研修の実施</p> <p>教員のICT活用指導力の向上を目的に川西養護学校に指導主事が出向き、研修を行った。グループウェアやメールの活用方法を学び、校務の情報化を推進することにより、教育の質を向上させていくことを学んだ。</p>										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>研修日</th> <th>研修内容</th> <th>受講人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川西養護</td> <td>2月26日</td> <td>グループウェアやリスメールを使って情報共有してみよう</td> <td>24人</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	研修日	研修内容	受講人数	川西養護	2月26日	グループウェアやリスメールを使って情報共有してみよう	24人		
学校名	研修日	研修内容	受講人数								
川西養護	2月26日	グループウェアやリスメールを使って情報共有してみよう	24人								
	 <p><Webメールシステム></p>	 <p><研修会の様子></p>	 <p><グループウェア></p>								

●教員のICT活用指導力等の実態調査 <文部科学省調査 川西市結果(特別支援学校平均)より>

	H23	H24	H25	H26	H27
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	85.3%	84.9%	85.2%	86.3%	86.9%
授業中にICTを活用して指導できる教員	84.9%	84.7%	85.6%	86.6%	87.4%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	85.6%	86.0%	85.9%	86.1%	86.8%
情報モラルなどを指導できる教員	84.7%	85.5%	85.2%	85.6%	86.3%
校務にICTを活用できる教員	90.8%	89.9%	90.0%	89.7%	89.7%

※全ての項目において平均的にICT活用ができています。今後、さらにICT活用指導力が向上するように支援・研修等を行っていく。

2. 授業でのICT活用

コンピューターや液晶プロジェクターなどのICT機器を活用して授業を行っている。ICT機器を活用することで、児童生徒の興味・関心が高まったり、授業内容の理解を深めたりすることができている。

教科・領域	学部	使用したICT機器	主な内容
国語	小学部	コンピューター・液晶プロジェクター	国語の説明文教材を行間、文字の大きさ、読み仮名などを工夫して作成し直したものをプロジェクターで大写して活用した。
特活	小学部	コンピューター・液晶プロジェクター	川養祭のビデオを鑑賞し、活動を振り返った。
特活	小学部	コンピューター・液晶プロジェクター	デジタル絵本やDVDの鑑賞を行った。
各教科	中学部	コンピューター・液晶プロジェクター	生徒たちへの視覚提示に利用した。
総合	中学部	コンピューター・液晶プロジェクター	世界の民謡、踊り(ロシア、ブラジル、フランス、イタリア)、文化や衣装をする。
国語	高等部	コンピューター・液晶プロジェクター	指導者が授業に関するプレゼンテーションを作成した。そのことにより、生徒の意見を発表する時間を多く設けることができた。
音楽	高等部	コンピューター・液晶プロジェクター	鑑賞曲は聞いただけではイメージしにくいので、あわせて動画(静止画)も見せている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 教員のICT活用指導力向上研修を継続して行ってきたことにより、ICT活用指導力が向上している。 また、コンピューターや液晶プロジェクターなどのICT機器を活用することにより、児童生徒の興味関心をひき、よりわかる授業が実践されている。 学校現場におけるICT機器等の活用が進むとともに個々の支援に応じた活用も行うことができた。
課題と改善について 児童生徒に、さらによりわかる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進をより図る。 児童生徒の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに、教員への研修の充実を図る。	28年度以降における具体的な方向性について 授業でのICT活用の推進については、今後も教育の情報化推進事業を継続し、研究指定校において研究された成果を広く公開していく。 ICT機器等の整備については、国の方針や現場の状況を踏まえ、タブレットPCや無線LAN環境などの導入に向けて、今後も関連各課と協議を進める。 教員のICT活用指導力向上については、教員の研修二一ズを踏まえ、現状行っている出前研修の充実を図る。
<small>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育広報発行事業		決算書頁	290
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・室・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子	

2. 事業の目的

教育情報の共有化を図り、市民に親しまれる教育行政を展開する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較	
	総事業費	1,028	921		107	一般財源	985	876
内訳	事業費	1,028	921	107	国県支出金	43	45	△ 2
	職員人件費				地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)				特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	教育広報発行事業	細事業事業費(千円)	1,028
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助		
(2) 27年度の取組と成果			
<p>教育委員会や学校・幼稚園・保育所における最新のトピックスや市民の関心が高いと思われる情報を掲載し、発行する。</p> <p>「川西きょういく」発行のスケジュール</p> <p>第1回編集会議の開催・・・編集委員の選出・年間掲載計画の作成(平成27年6月)</p> <p>各室・各館等への記事の提出依頼(平成27年6月)</p> <p>広報紙のレイアウト及び校正・テープ録音及び点字広報作成(平成27年8月)</p> <p>9月1日号発行</p> <p>第2回編集会議の開催・・・9月1日号の評価と反省 1月1日号の掲載計画を検討(平成27年10月)</p> <p>各室・各館等へ記事の提出依頼(平成27年10月)</p> <p>広報紙のレイアウト及び校正・テープ録音及び点字広報作成(平成27年12月)</p> <p>1月1日号発行</p>			



限られたスペースの中で写真・イラストを用いて親しみのある紙面作りを行った。また、下記の内容のとおり、タイムリーな記事の掲載に努め、市民へ情報提供を行った。

川西きょういくの発行部数

(年2回)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
全戸配布	136,014	136,639	136,823	137,542	138,183
点字広報	18	16	16	12	12
声の広報	50	46	48	48	46

号・発行年月日	面	記事
第30号 平成27年9月1日	1	・川西市教育委員会が変わりました！！ ・コラム「選挙権の年齢引き下げによせて」（加藤教育長職務代理者）
	2	・川西市子ども・子育て計画を策定しました ・成長段階に合わせた支援体制
	3	・保育所・幼稚園・認定こども園 ・5年生の自然学校が始まりました ・学び続ける！
	4	・公民館主催講座 ・「学校図書館応援プロジェクト」を進めています ・いにしえのかわにし（28） 川西の地名由来～「多田（ただ）」～
第31号 平成28年1月1日	1	・楽しい子育てを応援します！！ ・コラム「学校ボランティアと子どもたちのげいたくな関係」（鈴木教育委員）
	2	・小学校外国語活動の取り組み ・安全・安心な放課後の居場所支援 ・小学校統合に関する地域説明会のお知らせ
	3	・不登校に悩む小・中学生の居場所『セオリア』 ・図書館でのボランティア活動 ・いにしえのかわにし（29） 日本初の無軌道電車
	4	・高齢者大学「りんどう学園」 誰でも気軽に学べるよ！！ ・「レフネック」入学案内

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 教育広報紙の編集基本方針に基づき小・中学生にも読みやすく、親しみのある記事をこころがけ、新しくなった教育委員会制度のしくみや新たに保育部門の加わった事務局組織について広報した。
<small>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	
課題と改善について 毎月タイムリーな情報を掲載する「広報かわにし」との違いを明確にしながらか西の教育の特色を発信していく必要があると認識している。しかしながら、例年9月と1月に発行日が固定化されており、掲載記事の内容が制限されることから、発行日について検討の必要がある。	28年度以降における具体的な方向性について 発行日をそれぞれ1か月前倒しすることによって、これまで結果報告にとどまっていた教育委員会主催の行事が過去形ではなく、未来形で発信できるよう努める。 また、全戸配布という利点を活かし、学校・幼稚園・保育所における最新のトピックスや川西の教育・子育て支援の特色、社会教育活動など保護者や地域住民の関心が高いと思われる情報を幅広く発信し、より多くの市民に親しまれる教育・子育て支援行政の展開に努める。
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	適応教室運営事業		決算書頁	298
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・室・課	教育推進部 教育相談センター	作成者	室長 岸 敬三	

2. 事業の目的

不登校の小・中学生の自立心の回復や学校復帰の支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	18,022	19,533	△ 1,511	一般財源	18,022	19,533	△ 1,511
内 事業費	18,022	19,533	△ 1,511	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)				特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	適応教室運営事業	細事業事業費 (千円)	18,022																																	
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等との共催・連携																																			
(2) 27年度 of 取組と成果	<p>①不登校の児童・生徒に対し、学校とは異なった雰囲気の中で学習や行事等小グループでのさまざまな活動を通して、自立を促し、集団生活への適応力を養い、学校復帰を支援する。</p> <p>●平成27年度の状況</p> <p>○入室状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>合計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 5</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>中 1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>中 2</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>中 3</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>  <p>○学校復帰状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小学生 (1人中)</th> <th>中学生 (39人中)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完全復帰</td> <td>0</td> <td>1 (2%)</td> </tr> <tr> <td>部分復帰</td> <td>1 (100%)</td> <td>24 (61%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※部分復帰とは、保健室・別室登校、放課後登校、行事参加など。 ※新年度、進級・進学をきっかけにして、多数の生徒が復帰できた。</p>  <p>適応教室青少年の家 「セオリア」室内</p>				男	女	合計 (人)	小 5	1	0	1	中 1	2	3	5	中 2	8	3	11	中 3	10	13	23	合計	21	19	40		小学生 (1人中)	中学生 (39人中)	完全復帰	0	1 (2%)	部分復帰	1 (100%)	24 (61%)
	男	女	合計 (人)																																	
小 5	1	0	1																																	
中 1	2	3	5																																	
中 2	8	3	11																																	
中 3	10	13	23																																	
合計	21	19	40																																	
	小学生 (1人中)	中学生 (39人中)																																		
完全復帰	0	1 (2%)																																		
部分復帰	1 (100%)	24 (61%)																																		

○活動内容（行事等）

5月	・人と自然未来センター ・兵庫県立美術館	10月	・国営明石海峡公園	1月	・インスタントラーメン 発明記念館
6月	・陶芸教室	11月	・黒川里山体験 ・陶芸教室	3月	・大阪市立自然史博物館 ・クッキング ・中学3年生を送る会
7月	・クッキング	12月	・手芸教室 ・クッキング		

個別の教科学習や総合体育館での運動、語らいや体験活動など、多様な体験ができるように工夫している。スタッフと共に皆で昼食をとり、部屋の清掃をすることなども大切な習慣である。学習面での不安が、学校に戻りにくい大きな要因にもなっているので、特に丁寧な対応を心がけている。

セオリア行事として、博物館等の校外学習や創作体験活動などを実施したりしている。日頃室内では見られない子どもの様子や、苦手な部分や得意な面が見えてきて、新たな交流のきっかけになる事が多い。

入室後すぐの頃は、話し相手はスタッフ中心だが、いつの間にか仲間と共に楽しみ、教え合い笑い合える経験の中で、ありのままの自分を出せる安心できる居場所になっていった。大学生のボランティア登録者が6人、延べ96回活動し、お兄さん・お姉さんとして、親しみやすく、力になってもらった。

○卒業後の進路（中学3年生）

公立高校	全日制	0	通信制高校	12
	多部制	3	専修学校	1
	定時制	1	就職	0
	通信制	2	合計（人）	23
私立高校	全日制	4		

セオリア通級生の中学3年生の進路指導を学校と協力して行い、上記の表のような状況である。進路に向けて意識付けや基礎学力をつけるための学習支援・面接・作文指導等を行った。

○気軽におしゃべり会

開催回数（回）	参加延べ人数（人）
12	38

保護者を対象に交流会を毎月第2水曜日に開催し、上記の表は、その開催回数と参加者である。セオリアでは、保護者同士のつながりも大切にしたり取り組みを行っている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>児童生徒にとってセオリアが居場所となり、学習の積み重ねが進路を考え獲得するまでの大きな力の手助けになった。</p> <p>また、現状の課題を、学校・家庭と共通理解のもと、協力的に取り組めるようになり、学校訪問、担任のセオリア訪問を通し、児童生徒のセオリアでの様子や学校の取り組み等について共通理解をし、学校復帰に向けた策を実施した。</p>
<p>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p> <p>課題と改善について</p> <p>継続的な学校復帰が困難なケースや、セオリア入室後通室できないケースがあり、家庭・学校と連携をより密にし、保護者支援として様々な情報提供を行い、関係機関と連携を図り、個別の支援をより充実させて、きめ細かい取り組みを行う必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>児童生徒にとってセオリアがより安心した居場所となり、個に応じた学習の積み重ね、自立への支援をさらに進めていく。</p> <p>学校・家庭との連携をより図り、教育相談部門との共通理解をもとに、学校復帰、自立支援を図り、児童生徒の自尊感情・自己有用感を育てる取り組みを行う。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校・地域連携推進事業		決算書頁	300
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇	

2. 事業の目的

地域ボランティアの力を活用し、教育活動の充実を図り、地域に開かれた学校をつくる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	679	969	△ 290	一般財源	679	969	△ 290
内 事業費	679	969	△ 290	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校ボランティア支援事業	細事業事業費(千円)	679
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) 27年度の取組と成果	<p>①学校における学生ボランティア制度</p> <p>登録人数 21名 延べ活動実施回数 251回</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科及び総合的な学習の時間、特別活動、学校行事等への支援 ・介助を要する児童・生徒への支援・作業など教育環境の向上に関する支援 ・学校が求める活動で委員会が必要と認める教育活動への支援 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>家庭科における学習支援(小学校)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>補充学習における学習支援(中学校)</p> </div> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  <p>学ボラ募集チラシ(阪大で配付)</p> </div>		
<p>学生ボランティアの感想から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動会のお手伝いをさせていただきました。子どもたちの頑張りがどの演目からも伝わり、とても感動しました。緊張して練習の時のようにできなかった子どもも、一生懸命やりきったという、達成感に満ちた顔をしていました。ボランティアに入らせてもらって、練習している姿も見てきたので、一人ひとりが楽しみつつ、一生懸命取り組む姿が心に響きました。 ・園児とともに小学校へ音楽会を聴きにきました。園児たちが、小学生の演奏を聴き、「かっこいい」などつぶやくのを見て、小学校へのあこがれは、行事を通して生まれるのだと感じました。 ・卒園式の練習のお手伝いをさせていただきました。子どもたちの歌やことばを聞いていると、この1年のボランティアでの出来事をたくさん思いだし、涙ぐんでしまいました。 			

②夏休みこども英語教室

夏季休業中の2日間、市内在住の小学校1～4年生を対象に実施。

中学校ALT（外国語指導助手）及び英語指導に長けた地域住民の指導のもと、69名の児童が、外国語（英語）を使ってゲームやアクティビティーを行った。

参加児童数内訳

1年生	2年生	3年生	4年生	合計
23	17	17	12	69



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 学校からの要請に応じて学生ボランティアを派遣することで、授業を中心に、学校行事や体験活動等、様々な場面において支援を充実させることができた。
<small>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	
課題と改善について 阪大との連携事業（単位取得のための短期学生ボランティア受け入れ事業）においては、学生と学校の希望時期が合致せず、受け入れが実現しなかった学校もあった。今後は、互いの希望に応じた派遣ができるよう、大学と連携を密にしたい。また学校園のニーズに応じた人材の確保に努める。	28年度以降における具体的な方向性について 近隣の大学との連携をより深め、学校園のニーズに応じた人材の確保に努めたい。 また、阪大との連携事業については、大学及び学校との日程調整を密にし、学校・学生互いの希望に応じた派遣ができるようにしたい。
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年育成事業		決算書頁	300
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・室・課	教育推進部 生徒指導支援課 教育推進部 地域子ども支援課	作成者	課長 西門 隆博 課長 大屋敷 美子	

2. 事業の目的

青少年非行防止のための補導活動並びに児童生徒の安全確保の推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	47,822	21,366	26,456	一般財源	43,848	18,194	25,654
内:事業費	21,539	12,693	8,846	国県支出金	3,974	3,172	802
職員人件費	26,283	8,673	17,610	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考				特定財源(その他)			
職員数(人)	3	1	2				
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年育成事業	細事業事業費(千円)	21,539
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助	団体等との共催・連携	
(2) 27年度の取組と成果			
①青色回転灯装備車両による児童生徒の通学時の見守り活動の充実			
「定期巡回パトロール」 下校時:毎週火・木 登校巡回日:毎月第3水曜日午前7時20分~9時			
「緊急時巡回パトロール」 危険情報・不審者情報の受信時、気象警報発令時、現場の状況確認と周辺巡回			
101回実施(平成26年度165回)			
②幼・小・中学校における不審者対応訓練・子ども防犯教室の開催 協力機関:川西警察署生活安全課			
「不審者対応訓練」 実施回数:15回(中学校1回、特・小学校10回、幼稚園4回)			
(平成26年度10回 中1回、特・小8回、幼1回)			
「子ども防犯教室」 実施回数:4回(小学校1回、幼稚園3回)(平成26年度 幼3回)			
			
＜不審者対応訓練＞		＜子ども防犯教室＞	
③青少年補導委員による「声かけ」を中心とした(夜間を含めた)補導活動の促進			
青少年補導委員 120名 7地区(中学校区) 合計 25班			
月1回の定例会(役員会、地区定例会)、各地区月2回の定例補導並びに特別補導、他市町との合同補導を実施			
			
地区定例会	特別補導	合同補導	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業		決算書頁	300
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇	

2. 事業の目的

学校人権教育の充実を図ることで、児童・生徒・保護者・教職員の人権意識を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較	
総事業費	10,171	10,258	△ 87	一般財源	10,171	10,258	△ 87	
内訳	事業費	1,410	1,585	△ 175	国県支出金			
	職員人件費	8,761	8,673	88	地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1	特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校人権教育推進事業	細事業事業費(千円)	1,410					
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託	講座・フォーラム						
(2) 27年度の取組と成果								
1. 人権学習推進事業の実施								
平成22年(2010年)改訂の川西市人権行政推進プランや川西市人権教育基本方針に基づき、人権教育を学校教育の基盤とし、あらゆる人権問題解決に向け、人権教育の推進を行った。人権学習を市内幼稚園・小・中学校の子どもたち及び保護者に行った。人権学習を通して、自分たちが持っている「安心」「自信」「自由」の権利と義務を学び、自尊感情を高めたり、人権意識の向上を図ったりすることができた。								
●人権学習への取り組み								
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人権学習実施回数(回)	62	69	82	77	80	74	76	72
・H27実施回数<児童生徒対象:64回 保護者対象:8回>								
								
<国際理解学習>	<点字学習>	<盲導犬学習>	<CAP学習>					
2. 教職員への人権教育研修の実施								
保・幼・小・中・特別支援学校の人権教育担当者及び教職員に年間2回の人権研修会を行った。どちらの研修会も学校教育に必要であったり、社会的に問題になったりしているテーマであり、受講者には内容的に満足いただくことができ、人権意識の向上につながったと考える。								
	研修テーマ		参加者数	受講満足度				
第1回人権研修会	セクシュアル・マイノリティの子どもたち		46人	97.0%				
第2回人権研修会	すべての子どもに居場所がある学校・幼稚園・地域づくり		48人	100%				

3. 男女平等教育推進研究事業の実施

東谷幼稚園を研究園として指定し、川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき ～すべての子どもたちのしあわせを願って～」に基づいて、男女平等教育を推進するとともに、教職員の資質向上を図った。

(1) 研究のねらい

- ・男女平等教育の視点に立ってあらゆる機会をとらえて、固定概念や偏見がないか、教師自身が言動や行動を振り返り自己点検をする。
- ・幼児一人ひとりが性別にとらわれずに個性を認め合い、男女平等な人間関係が築けるよう指導の手立てを図る。

(2) 研究内容

- ・川西市男女平等教育ガイドライン『かがやき』の趣旨を理解し、隠れたカリキュラムの見直しを図り、男女平等教育の基本的な視点に立って、固定概念や偏見がないかを常に自己点検する。
- ・男女平等教育の視点に立った、教材研究や保育内容の工夫、園内研修会・公開保育（11月16日）を行い、教師の資質の向上を図る。

(3) 研究成果

- ・研修を深めることで、教師自身に潜む意識や、気付かないうちに植え付けられている意識・行動を見つめ直し自己点検することができた。
- ・お互いが大切な存在として受け入れ合うことができる、関係性を構築することの大切さや、一人ひとりが自己発揮し、性差に係わらずにチャレンジしたり、発言したりする等、それぞれのやりたいことが実現できる環境をつくっていくことの大切さを再認識した。



<公開保育の様子>

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 人権学習推進事業、人権教育担当者研修会等により、子ども及び教職員の人権意識の向上を図ることができた。 特に、教職員に性同一性障害の子どもたちへの対応等について理解を促すことができた。 また、男女平等教育推進研究事業により、園児が性差に係わらずにチャレンジしたり、発言したりすることができるようになった。
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 人権学習推進事業の利用促進をさらに図り、各学校園での人権学習をより充実し、子どもたちの人権意識の向上を図る必要がある。 教職員の人権研修の充実を図り、教職員の人権意識のさらなる向上を図る必要がある。	28年度以降における具体的な方向性について 人権課題は、時代、学校、家庭、地域の状況等により変化するものである。今後も、それらの人権課題に対して柔軟に対応するべく、人権学習推進事業及び人権教育研修会、男女平等教育推進研究事業等を継続して実施し、子ども、教職員等の人権意識の向上を図っていく。 特に新たな人権課題である、セクシュアル・マイノリティは継続して研修等を行っていきたい。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒指導支援事業		決算書頁	300
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・室・課	教育推進部	生徒指導支援課	作成者	課長 西門 隆博

2. 事業の目的

市内学校における生徒指導を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較	
	総事業費	12,148	8,900		3,248	一般財源	12,148	8,900
内訳	事業費	3,387	227	3,160	国県支出金			
	職員人件費	8,761	8,673	88	地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生徒指導支援事業	細事業事業費(千円)	3,387
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) 27年度の取組と成果			
1 校外生徒指導活動事業			
<p>青少年の健全育成の諸活動を多面的に推進していくため、市内7中学校の生徒指導担当教員を中心に、校外における生徒指導の問題把握と関係機関との連携を深め、情報収集等を行った。</p> <p>(具体的内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関(川西警察、阪神北サポートセンター、川西こども家庭センター等)との連携や相談等 中・高生徒指導担当教員連絡協議会、小・中生徒指導担当教員連絡協議会 学校・警察連絡協議会 各中学校区内、及び市内各所への見回り 校外問題行動発生時の各中学校教員による迅速な対応、指導 			
			
小・中生徒指導担当教員連絡協議会の様子		いじめ問題対策委員会の様子	

月	日	曜	会議名	場所	時間
4	10	金	中・高生徒指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	2時～
5	15	金	いじめ対応川西市ネットワーク会議	教育相談センター 研修室	3時～
6	12	金	中・高生徒指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	2時～
6	24	水	三市中学校生徒指導連絡会	宝塚市教育総合センター	2時～
7	10	金	小・中学生指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	3時～
9	11	金	中・高生徒指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	2時～
10	9	金	中・高生徒指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	2時～
11	13	金	中・高生徒指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	2時～
12	11	金	小・中学生指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	3時～
H28.1	8	金	中・高生徒指導担当教員連絡協議会	教育相談センター 研修室	2時～
2	12	金	学校・警察連絡協議会	教育相談センター 研修室	3時～
3	18	金	いじめ対応川西市ネットワーク会議	教育相談センター 研修室	3時～

2 いじめ対策関連会議の開催

いじめ問題対策委員会、いじめ対応川西市ネットワーク会議を開催し、川西市内小中学校の児童生徒のいじめについて未然防止、早期発見、早期対応に向けた取り組みを推進する体制の構築と取り組みを進めた。

3 学校コンサルテーション

市内小中学校で生徒指導が困難な児童生徒への対応について、臨床心理士の観点から学校へ助言等の支援をおこなった。また、児童生徒への虐待が疑われるケース等に関しては、関係機関と連携し、情報を共有しつつ児童生徒の安全確保に貢献した。緊急事態発生時には、臨床心理士として、当該児童生徒の心の安定を図った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 生徒指導関連会議の開催により、学校間及び校種間、関係機関との連携を深めた。特に小・中の生徒指導担当者による会議を設け、グループワークを中心に、組織対応の重要性等について共通認識を深めることができた。 学校コンサルテーションを中心に、関係機関と連携しつつ、生徒指導に関して市内各小中学校へより専門的な助言を行った。
課題と改善について 担当者による連絡会議等を充実させ、小中連携の観点から、生徒指導の方法や価値観の共有をより一層進めていく必要がある。 学校コンサルテーションによる学校への助言に加え、当該児童生徒やその保護者への直接的な支援を行う必要がある。	28年度以降における具体的な方向性について 引き継ぎ、連絡会議や研修等の機会を利用し、学校間及び校種間、関係機関との連携を深めていく。 第三者的な立場から教育の視点で直接的な支援活動を行うスクール・ソーシャルワークを実施する。 市内2中学校区に社会福祉士等専門的な知識を有するスクール・ソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携のもと、困難を抱える児童生徒や保護者の支援を実施していく。
<small>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	